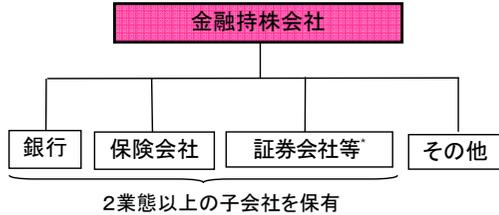


- ・**監督目的** 金融監督の目的はグループ内の金融機関の財務の健全性、業務の適切性の確保。コングロマリット化の進展に伴う新たなリスクに的確に対応し得るよう、本監督指針に基づき対応。
- ・**監督手法** グループとしての健全性等に疑義が生じた場合には、経営管理会社又はグループ内の金融機関等に対しヒアリング、必要な場合には報告徴求や法令に基づく厳正な対応。
- ・**留意点** 本監督指針に記載されている監督上の評価項目の全てを各々の経営管理会社及びグループ内の金融機関等に一律に求めているものではない。

金融コングロマリットの定義

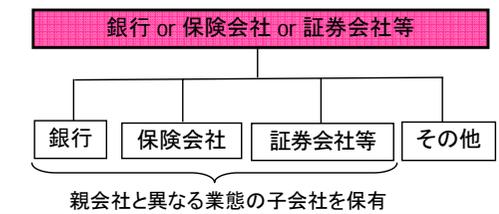
(1) 金融持株会社グループ * 証券会社、投信会社、投資顧問会社



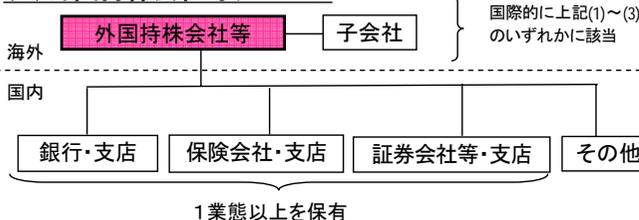
(2) 事実上の持株会社グループ



(3) 金融機関親会社グループ



(4) 外国持株会社等グループ



金融コングロマリット監督上の評価項目(着眼点)

1. 金融コングロマリットの経営管理

☆ グループとしての経営管理の有効性を検証

- 代表取締役、取締役及び取締役会
→ 組織の複雑性の増大等に対応した、適切な経営管理態勢の整備等
- 監査役及び監査役会
- 内部監査部門
→ グループ全体の内部管理態勢を評価する内部監査部門の整備等
- グループ内の金融機関の内部管理の兼職態勢
→ 内部管理部門の兼職者の人的構成、業務運営体制の適切性等

2. 金融コングロマリットの自己資本の適切性

☆ グループとしての自己資本の充実の適切性を検証

- グループ内の金融機関の自己資本の適切性
→ 各金融機関が法令等に基づく適切な自己資本を確保 等
- 金融コングロマリットの自己資本の適切性
→ グループの合算自己資本が所要自己資本を下回ることのないよう、合算自己資本の適切性確保 等

3. 金融コングロマリットのリスク管理態勢

☆ グループとしてのリスクの把握、管理についての適切性を検証

- リスクの伝播に対する管理態勢
→ グループ内会社間のリスクの波及が、グループ内の金融機関の健全性に与える影響についての十分な理解、的確な対応のための態勢の整備
- リスクの偏在に対する管理態勢
- リスクの集中に対する管理態勢
→ リスクの特定、適切な管理態勢の整備等
- その他のリスクに対する管理態勢
→ 信用リスク、市場リスク、流動性リスク等の管理態勢の整備等

4. 金融コングロマリットの業務の適切性

☆ グループとしてのコンプライアンス態勢等を検証

- コンプライアンス(法令等遵守)態勢
→ グループ内の利益相反の可能性に対する適切な対応、優越的な地位の濫用の防止策の整備等
- グループ内取引の適切性
→ グループ内の金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保に重大な影響を及ぼしうるグループ内取引の排除等
- 事務リスク、システムリスク管理態勢
- 増資
- 顧客情報保護
→ グループ内会社間での顧客情報の適切な共同利用等

監督に係る事務処理上の留意点

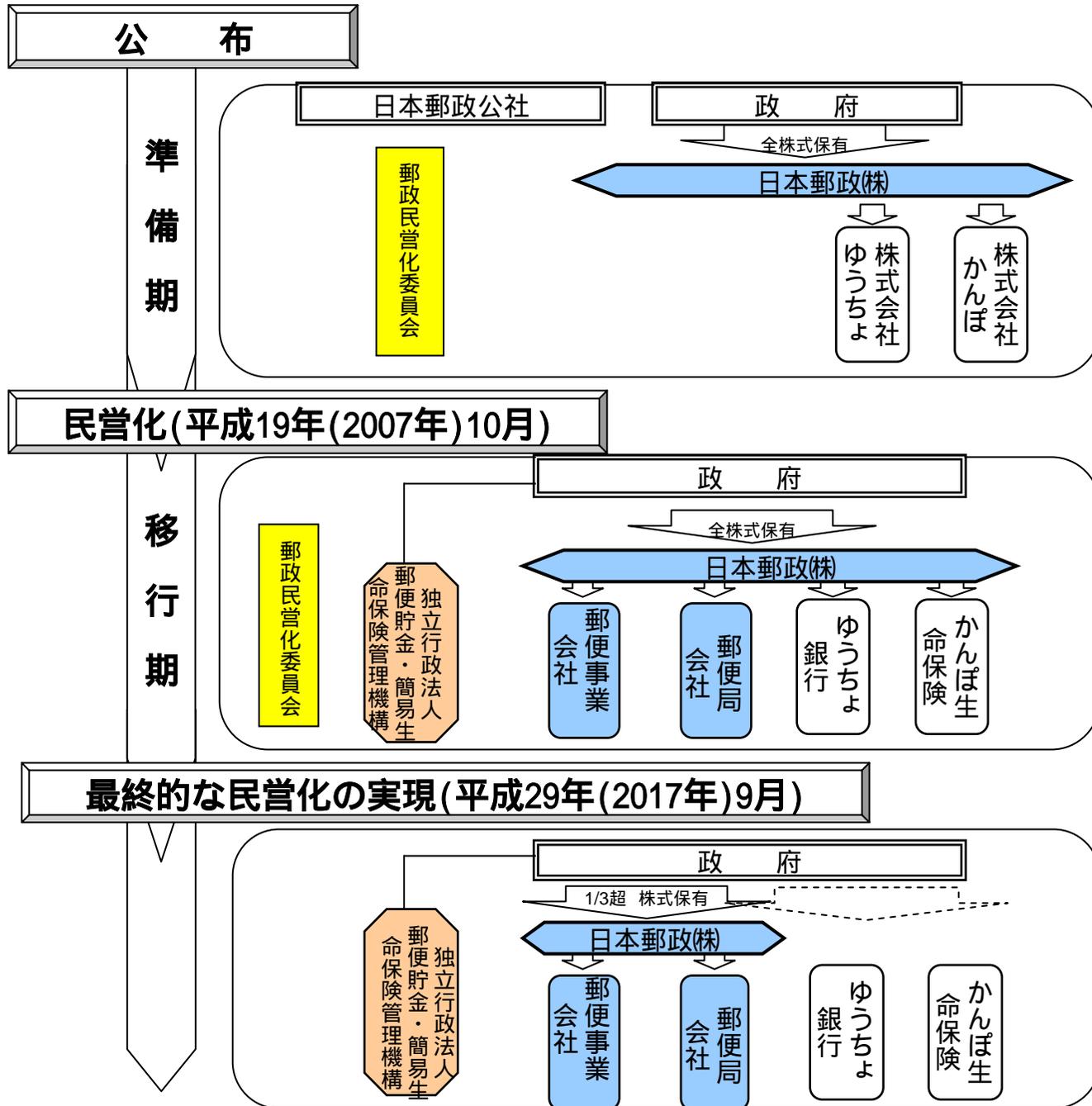
1. 監督部局内における連携確保
2. 検査部局との連携確保
3. 海外監督当局との連携確保

海外監督当局に対して、海外当局による金融コングロマリット監督に資する情報を提供するとともに、積極的な意見交換の働きかけを行う

郵政民営化について

- 平成 16 年 09 月 10 日 「郵政民営化の基本方針」閣議決定
- 平成 17 年 10 月 14 日 郵政民営化関連 6 法成立
 (参考) ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の業務範囲
 民営化当初(平成 19 年 10 月 1 日)は、日本郵政公社と同様
 移行期間中においては、他の金融機関等とのイコールファイティングの状況とゆうちょ銀行・かんぽ生命
 保険の経営状況等と勘案しながら、新規業務を段階的に認可
 完全民営化後は制限を撤廃
- 平成 18 年 01 月 20 日 日本郵政(株)発足
- 平成 18 年 01 月 25 日 「日本郵政公社の業務等の承継に関する基本計画」の決定
- 平成 18 年 04 月 01 日 郵政民営化委員会を郵政民営化推進本部の下に設置
 【郵政民営化委員会】
 (委員長) 田中直毅、(委員長代理) 富山和彦
 (委員) 辻山栄子、野村修也、増田寛也
- 平成 18 年 07 年 31 日 「実施計画の骨格」を日本郵政(株)が提出
- 平成 18 年 09 月 01 日 新規業務についての調査審議の早急な実施を政府が民営化委へ要請
 民営化委員会は、日本郵政(株)や各業界団体等に対するヒアリングを中心として、主に
 金融二社の新規業務に関する審議を実施。
- 平成 18 年 12 月 20 日 「郵便貯金銀行及び郵便保険会社の新規業務の調査審議に関する所見」を民営化委が公表
- 平成 19 年 04 月 27 日 「実施計画」を日本郵政(株)が提出
 【ヒト・カネの切り分け】
- | 日本郵政株式会社 | 郵便事業株式会社 | 郵便局株式会社 | (株)ゆうちょ銀行 | (株)かんぽ生命保険 |
|---|---|--|--|--|
| 資産: 9.5 兆円
資本: 8.6 兆円
社員: 3,600 人 | 資産: 1.9 兆円
資本: 0.2 兆円
社員: 100,100 人
支社: 13 | 資産: 3.3 兆円
資本: 0.2 兆円
社員: 120,700 人
支社: 13
郵便局: 24,000 | 資産: 222.2 兆円
資本: 7.7 兆円
社員: 11,600 人
直営店: 234 | 資産: 112.9 兆円
資本: 1.0 兆円
社員: 5,400 人
直営店: 81 |
- 平成 19 年 06 月 08 日 「実施計画に対する郵政民営化委員会の意見」を民営化委が公表
- 平成 19 年 10 月 01 日 民営化
- 平成 29 年 09 月 30 日迄 完全民営化(ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険)

郵政民営化のスケジュール



(金融二社の業務範囲)

・ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の業務範囲

民営化当初(平成19年10月1日)は、日本郵政公社と同様
 移行期間(最長10年)中においては、民営化委員会のご意見を聴取した上、他の金融機関等とのイコールフットिंगの状況や ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の経営状況等を勘案しながら、新規業務を段階的に認可
 完全民営化後は制限を撤廃。

承継会社の概要

日本郵政株式会社

- (1) グループ経営理念
これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客様の期待に応えお客様の満足度を高めお客様とともに成長します。経営の透明性を自ら求め、標準を守り、社会と地域の発展に貢献します。
- (2) グループ・ガバナンス
○金融2社株式は速くとも反響後4年目、可能なならば3年目の上場を目指し、5年間で如分の方針、上場に向け、金融持株会社としての経営管理態勢と持株会社からの独立性のバランスを考慮し、日本郵政も金融2社と同時期上場が可視となるよう準備、市場規律のもとでの経営を目指す。上場に向け、非金融2社の事業計画の立案・実施を指導・監督、進捗状況管理、必要に応じた適切な支援により統制。
○委員会設置会社とし、指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置。経営会議の下にコンプライアンス委員会、CSR委員会等の専門委員会を設置。
○グループ基本方針を定め各社に遵守を求め、グループ全体に重大な影響を与える事項等について個別の承認・報告によりグループ経営管理（金融2社上場等）に応じた適宜見直し。グループ各社は中期経営計画を策定、時間軸に沿ってグループ経営戦略を遂行。また、年度事業計画を策定、管理会計に基づく月次管理による収益管理。
○内部監査、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ等の内部統制について、日本郵政が基本方針を示し、各社に態勢整備と運営状況の報告を求め、必要に応じた改善指導。
- (3) 長期戦略ビジョン
○長期的に以下3つのステップを想定し、持株会社として必要な投資・支援を行い、各社自立に向けた企業変革を着実に実施、グループ価値最大化を目指す。
・第一ステップ：各社が民間企業として能力を高め企業価値を確立。金融2社の速くとも反響後4年目、可能なならば3年目の上場を目指し、日本郵政も同時期上場が可視となるよう準備。
・第二ステップ：戦略的投資を加速しつつ各社の自立的成長を実現。金融2社完全民営化、収益源多様化・強化による各社の持続的成長を実現。
・第三ステップ：民営化移行期間終了後のあらたな成長軌道を目指す。

- (4) 組織
○コーポレートセンター機能：監査部門、経営企画部門、コンプライアンス部門、経理・財務部門、人事・総務部門、CRE（コーポレート・リアル・エステート）部門
○グループ共通事務受託機能：システム部門、人事・経理集約センター、健康管理センター、ファンシリティマネジメント部、ファンシリティセンター
○事業運営機能：病院（14）、宿泊施設（82）
- (5) 職員
○公社職員約3,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ ※日本郵政グループ全体として公から引き継ぐ常勤職員数合計約24万1,400名の見込み
- (6) 財務状況
(単位) (グループ合算)
○資 産：9兆4,580億円（本社、病院、宿泊施設、4子会社株式等）
○総資産：338兆8,300億円
○負債：1兆5,190億円（退職給付引当金等）
○純資産：7兆9,390億円
- (7) 損益見直し
(単位) (グループ合算)
○純利益：1,430億円（20年度）
2,870億円（23年度）
○純利益：5,080億円（20年度）
5,870億円（23年度）

郵便事業株式会社

郵便局株式会社

郵便貯金銀行（株式会社ゆうちょ銀行）

郵便保険会社（株式会社かんぽ生命保険）

- (1) 経営理念
顧客のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、健康、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真実で結ぶネットワーク」を創出します。
- (2) コーポレートガバナンス
○監査役設置会社。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の専門委員会を設置。
○被監査部門から独立した監査部門を設置し、地方に監査室（13）を配置
○本社、支社にコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、本社・支社の各部署及び支店にコンプライアンス責任者を配置
- (3) 事業戦略
○お客様のニーズに対応したサービスの提供：魅力ある切手・葉書の発行、DMの企画から発送まで一括提供、EMSのスピードアップ・品質向上、ゆうパック配達情報のリアルタイム提供、パソコンで郵便を差し出せる Web サービス等
○サービスを支える基盤づくり：都市部のゆうパック引取拠点の拡大、法人営業体制の強化、ゆうパック取扱所等アクセスポイントの機能活性化、営業体制の整備と採算性・効率性の観点重視の経営管理 等
○経営体制の強化：業務量に応じた労働力配置、JPS活動、機械化・システム化等の効率化、効率的な輸送ネットワークの構築、能力・業績を適正に評価できる人事・給与制度の構築、固定資産の有効活用 等
○新規成長分野への進出
・国内物流分野：効率的な物流業務の改善推進を行い、荷物の輸送・保管・荷さばき等一連の物流業務を一括受託するロジスティクス事業の提供
・国際物流分野：アジア地域を中心とした国際エクスプレス事業への進出、国際ロジスティクス事業の展開
○経営の信頼性・透明性の確保：CSRの推進、CS活動の充実、金融商品取引法対応を含む内部統制の強化、情報セキュリティ・個人情報保護の取組
- (4) 組織
○本社、支社（13）、支店（1,093）、国際郵便決済センター（1）、郵便輸送センター（2）、物流センター（4）、お客様サービス相談センター（1）
- (5) 職員
○公社職員約10万100名を引き継ぐほか、再任用職員、郵政臨時職員を引き継ぐ
- (6) 財務状況
○資 産：1兆9,420億円（支店、物流センター、JPMビル棟等子会社株式等）
○負債：1兆7,420億円（退職給付引当金等）
○純資産：2,000億円
- (7) 損益見直し
○純利益：340億円（20年度）
450億円（23年度）

- (1) 経営理念
身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、「お客様の現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献し、お客様や委託会社から長くご利用いただける経営を実現します。
- (2) コーポレートガバナンス
○監査役設置会社。経営会議の下にコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の専門委員会を設置。
○被監査部門から独立した監査部門を設置し、全国に地方監査室（50）を配置
○本社にコンプライアンス統括部、支社にコンプライアンス室を設けて、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、各部署及び郵便局にコンプライアンス責任者を配置
- (3) 事業戦略
○全国の郵便局ネットワークを生かしたハブアンドスポーク態勢の構築：少人数局（スポーク）と専門スタッフを配置した取扱局（ハブ）の連携による取扱取扱、生活設計・資産形成コンサルティングサービスの充実
○顧客ニーズに応じた多様な金融商品の提供販売：取扱取扱拡大・商品ラインナップ充実、自動車保険（民営化時）、変額年金保険、第三分野商品等の生・損保商品 等
○不動産事業など新たな事業戦略：3中央局等を中心とする商業施設、住宅等に賃貸・管理・分譲等する不動産開発事業、低未利用資産を有効活用した駐車場、貸店舗等不動産賃貸・管理業、カタログ販売等通信販売事業 等
○業務品質の向上等：郵便局の業務改善・点検、研修の徹底等による高いセキュリティレベルの確保、銀行代理業・金融商品仲介業等としての適切な個人情報管理、グループ3社上場企業に適合する財務報告に係る内部統制の確保 等
○効率化・能率向上：各種事務処理スキームの標準化・簡略化、窓口社員の知識・技能向上 等
○給与制度の改革：能力・業績基本の給与体系、インセンティブ要素を持つ各種手当 等
○郵便局別損益管理による自立的経営管理と独自システムの導入：局別損益管理の導入、汎用端末の導入、本格システムの開発 等
○CSR推進：省エネ・省資源、環境に配慮した店舗管理、地方公共団体事務等の積極的受託、地域産物産品の全国への情報発信、地域住民との交流 等
- (4) 組織
○本社、支社（13）、郵便局（約2万4,000）、研修センター（10）、地方監査室（50）
○10~20局の郵便局で地区グループ、10程度の地区グループで地域グループを構成
- (5) 職員
○公社職員約12万700名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ
- (6) 財務状況
○資 産：3兆3,400億円（現金、支社、中央3局等、無償配用、社宅、職員訓練所等）
○負債：3兆1,400億円（金融2社預り金、退職給付引当金等）
○純資産：2,000億円
- (7) 損益見直し
○純利益：500億円（20年度）
490億円（23年度）

- (1) 経営理念
お客様の声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。
- (2) コーポレートガバナンス
○委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会等の専門委員会を設置。
○被監査部門から独立した監査部門を設置し、監査部門が監査委員会をサポート
○統合リスク管理：手法の導入、オペレーションリスクについてRCOSA手法の導入等、リスク特性に応じた定量的・定性的リスク管理
○コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、営業所にコンプライアンス責任者を配置
○代理業者（郵便株式会社）の管理・監督態勢の整備
- (3) 事業戦略
○運用ビジネスモデルの実現・ALMの高度化：金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段多様化（デリバティブ取引、金銭債権の取得・譲渡、シンジケートローン、証券化商品、信託受益権、株式運用等）を適し、リスク分散・収益源多様化
○リアルビジネスモデルの実現：①特色ある商品の開発・選別、②郵便局株式会社とのグループシナジー発揮、③コンサルティング型営業の確立、を積極的に推進
①…長期保有、わかりやすい、低コスト・高品質を基本とし、オーダーメイド型投資商品の開発など、独自性のある商品開発を推進
②…インフラ・販売支援ツール提供、コンプライアンス態勢整備・品質向上支援、研修充実等により郵便局ネットワークのチャネル強化
③…生活設計・資産形成コンサルティング営業の強化（預金・投資等運用ポートフォリオ提案、住宅ローン・カードローン、クレジットカード業務、コンサルティング特化型店舗等） 等
○内部統制の強化：金融商品取引法対応を含めた上場に向けての業務フロー等の抜本的見直し、内部管理態勢の一層の整備・強化 等
○経営基盤の強化：能力と業績を重視した昇給・給与制度等の人事制度の改革・整備、業務オペレーションの効率化の推進 等
- (4) 組織
○本社、営業所（234）、地域センター（49）、貯金事務センター（11）、貯金事務計算センター（2）
- (5) 職員
○公社職員約1万1,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ
- (6) 財務状況
○資 産：222兆2,250億円（有価証券、機構貸付金、貯金事務センター等）
○負債：214兆5,580億円（償還貯金、通常貯金、特別貯金、借入金、退職給付引当金等）
○純資産：7兆6,670億円
- (7) 損益見直し
○純利益：3,210億円（20年度）
3,040億円（23年度）
○預金残高：188兆円（民営化時）
164兆円（23年度末）

- (1) 経営理念
お客様とともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。
- (2) コーポレートガバナンス
○委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、収益管理委員会等の専門委員会を設置。
○被監査部門から独立した監査部門を設置し、監査部門が監査委員会をサポート
○生命保険募集人に対する教育・研修、受取契約の実地点検等による適正募集の推進
○リスク管理統括部署を設置し、リスク特性に応じた総合的なリスク管理を実施
○本社にコンプライアンス統括部、統括支店（13）にコンプライアンス室を設置し、専任のコンプライアンス・オフィサーを配置するほか、直営店・サービスセンター等にコンプライアンス責任者を配置
- (3) 事業戦略
○新しい営業モデルの構築（郵便局チャネル）
・商品戦略：一学費保険・養老保険を引き継ぎ主力とし、医療特約の改善や加入後一定期間経過した場合の額度額引上げ等の新商品により収益拡大
一普通養老保険等の加入年齢範囲見直し
一態勢整備の上、他社との連携も含め第三分野等新商品を開発・提供
・マーケティングチャネル戦略：渉外社員は保障性商品（特別養老保険・後遺障害保険）、郵便局窓口は貯蓄性商品（学費保険・養老保険）の販売を拡大
（直営店チャネル）
・商品戦略：従業員福利厚生を目的とした養老保険を法人向けの主力商品とし、長期半定期保険などの顧客向け保険を他社から受託し提供
・マーケティング戦略：中小企業の法人契約をメインに職域（個人）マーケットも開拓
○事業インフラの整備
・事務・システムインフラの抜本的改革：事務標準化による要員配置効率化、システムによる効率的な引受け・支払事務フローの構築 等
・人事・給与制度の改革：複線型人事制度、インセンティブ要素を充実させた給与制度の導入 等
○内部統制等の確立・強化：金融商品取引法対応を含む上場に向けた内部管理態勢の整備、チェック機能のシステム化や人材の重点配置による引受け・支払管理態勢の確立、個人情報の管理態勢の整備 等
○財務基盤の健全性維持：内部管理会計の充実、ALM手法の充実やシステムの整備・拡充によるALMの高度化、運用対象の多様化（シンジケートローン、信託受益権、株式運用等）による収益機会の拡大 等
○地域・社会への貢献：健康づくりへの積極的貢献、人と環境にやさしい事業運営 等
- (4) 組織
○本社、直営店（81）、サービスセンター（5）、コールセンター（1）
- (5) 職員
○公社職員約5,400名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ
- (6) 財務状況
○資 産：112兆8,550億円（有価証券、機構貸付金、簡易保険事務センター等）
○負債：111兆8,550億円（保険契約準備金、価格変動準備金、退職給付引当金等）
○純資産：1兆円
- (7) 損益見直し
○純利益：410億円（20年度）
1,300億円（23年度）
○総資産残高：113兆円（民営化時）
91兆円（23年度末）

572

(注) ・財務状況・損益見直しの各数値は、現時点における見込みであって、今後の会社の決算、承継財産の評価、金利、株価等金融・経済情勢の変化等により変動します。
・損益見直しには、認可等を要する新商品・サービスは織り込んでいませんが、郵便局株式会社が届出を行う新事業の利益は織り込んでいません。
・グループ合算の財務状況は、承継会社5社の資産・負債を合計し、各社間の負債について一部相殺処理を行ったものです。また、グループ合算の損益見直しは、承継会社5社の損益見直しを合計し、各社間で発生する一部引当りや配当について一部相殺処理を行ったものです。

郵政民営化委員会の活動状況について

1 設置

平成18年4月1日に、郵政民営化法に基づき郵政民営化推進本部の下に設置。

2 所掌事務

- ① 主務大臣が新会社の業務拡大等の認可等を行う際に意見を述べること
- ② 3年ごとに郵政民営化の進捗状況について総合的な見直しを行い、その結果に基づき郵政民営化推進本部長に意見を述べること
等

3 組織

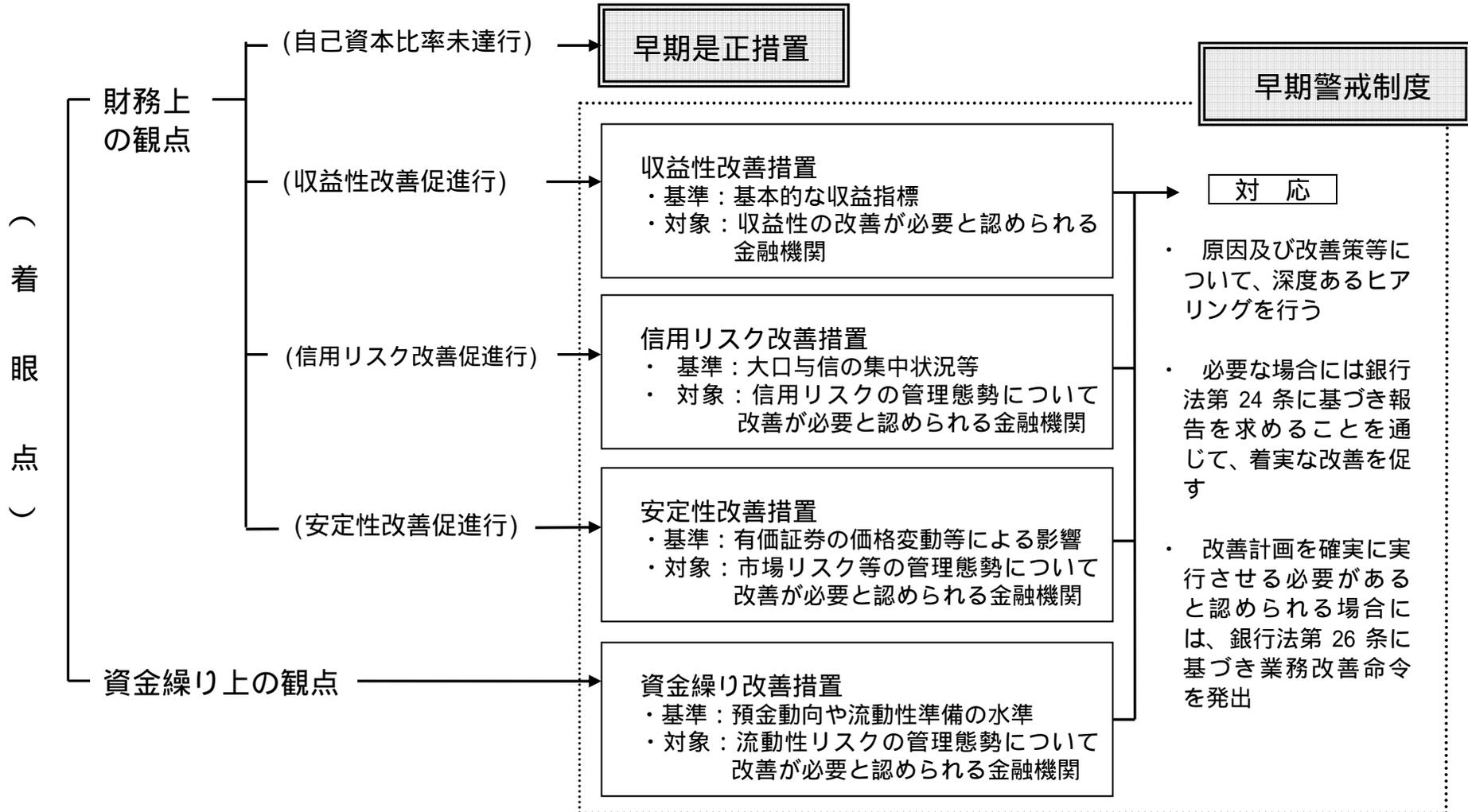
有識者である5名の委員で組織。

委員長	たなか 田中	なおき 直毅	国際公共政策研究センター理事長
	つじやま 辻山	えいこ 栄子	早稲田大学商学部教授
委員長代理	とやま 富山	かずひこ 和彦	(株)経営共創基盤代表取締役CEO
	のむら 野村	しゅうや 修也	中央大学法科大学院教授
	ますだ 増田	ひろや 寛也	前岩手県知事

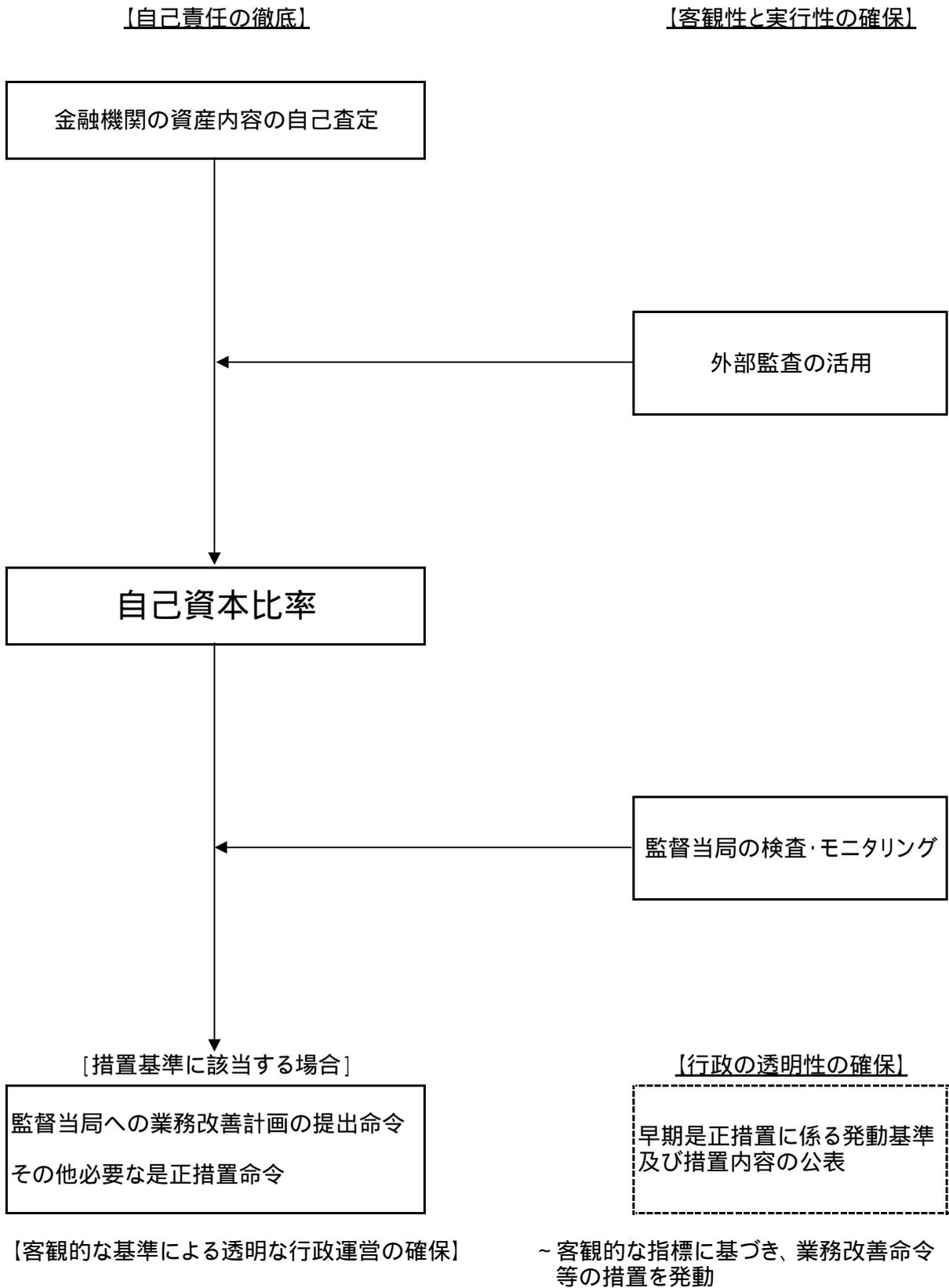
早期警戒制度について

金融再生プログラム（抄）
 (オ)「早期警戒制度」の活用
 自己資本比率に表されない収益性や流動性等、銀行経営の劣化をモニタリングするための監督体制を整備する。

意義
 金融機関の経営の健全性を確保していくための手法としては、法第 26 条第 2 項に基づき、自己資本比率による「早期是正措置」が定められているところであるが、本措置の対象とはならない金融機関であっても、その健全性の維持及び一層の向上を図るため、継続的な経営改善の取組みがなされる必要がある。



早期是正措置の概念図



早期是正措置の概要

区分	自己資本比率		措置の概要
	国際統一基準	国内基準	
1	8 % 未満	4 % 未満	原則として資本の増強に係る措置を含む経営改善計画の提出及びその実行命令
2	4 % 未満	2 % 未満	資本増強計画の提出及び実行、配当又は役員賞与の禁止又は抑制、総資産の圧縮又は増加抑制、高金利預金の受入れの禁止又は抑制、営業所に置ける業務の縮小、営業所の廃止、子会社又は海外現法の業務の縮小、子会社又は海外現法の株式の処分等の命令
2の2	2 % 未満	1 % 未満	自己資本の充実、大幅な業務の縮小、合併又は銀行業の廃止等の措置のいずれかを選択した上当該選択に係る措置を実施することの命令
3	0 % 未満	0 % 未満	業務の一部又は全部の停止命令 但し、以下の場合には第二区分の二以上の措置を講ずることができる。 金融機関の含み益を加えた純資産価値が正の値である場合。 含み益を加えた純資産価値が正の値と見込まれる場合。 なお、同区分に属さない金融機関であっても、含み損を加えた純資産価値が負の値である場合や、負となることが明らかに予想される場合は、業務停止命令を発出することがありうる。

(注1) 全ての金融機関に対し、流動性不足等を原因とする業務停止命令(銀行法第26条第1項、第27条)を発出することがありうる。

(注2) 第2区分又は第3区分に該当する金融機関であっても、当該金融機関が合理的と認められる経営改善計画を策定し、同計画が比較的短期で確実に達成できると見込まれる場合は、当該金融機関の属する区分より上の区分の措置を講ずることができる。

金融上の行政処分について

行政運営の基本的な考え方

- ・ 明確なルールに基づく透明かつ公正な金融行政の徹底
- ・ 利用者保護と市場の公正性の確保に配慮した金融のルールの整備と適切な運用

基本原則

行政運営の基本的な考え方に基づき、金融機関等の業態や規模の如何、外国企業であるか国内企業であるかを問わず、法令に照らして、利用者保護や市場の公正性確保に重大な問題が発生しているという事実が客観的に確認されれば、厳正かつ適切な処分を行っている。

行政処分の公正性・透明性の確保

1. 事前にルールや解釈を明示

- ・ 検査監督上の着眼点や行政処分に関する事務の流れ等を、あらかじめ「監督指針」や「検査マニュアル」として定め、広く周知している。

(例 1) 銀行において、預金等の金融商品のリスクや重要事項の提示・説明を行わずに、顧客を誤認させて取引の勧誘・販売を行った事例については、あらかじめ主要行等向け監督指針 - 3 3 「利用者保護のための情報提供・相談機能」に明確なチェックポイントが掲げてあった。

(例 2) 保険会社において、保険金の不適切な不払い等があった事例でも、あらかじめ保険会社向け監督指針 3 - 5 - 2 「保険金等支払管理態勢」、3 - 3 「保険募集態勢」に明確なチェックポイントが掲げてあった。

- ・ いわゆるノーアクションレター制度において、民間企業等が新規に事業や取引等を具体的に始めようとする際に、当該具体的行為が不利益処分の対象となるか等について照会を受け、回答を行っている。
また、ノーアクションレター制度を補完するものとして、「一般的な法令解釈に係る書面照会手続」を導入し、個別事例から離れた一般的抽象的な法令解釈についての照会も可能としている。

(注 1) ノーアクションレター制度の利用実績は、平成 13 年 7 月の制度導入以降、現在までで 25 件。
うち、証券取引法、同施行令に関する照会・公表は 5 件。

(注 2) 「一般的な法令解釈に係る書面照会手続」におけるノーアクションレター制度との相違点
個別具体的事例から離れた一般的抽象的な法令解釈に係る照会を可能とした
個別事業者に加えて、事業者団体が自ら照会することを可能とした
弁護士等（弁護士、公認会計士等、照会事項につき高い専門的知見を有する者）以外の者が代理人になることを可能とした

2. デュープロセスの遵守

- ・ 行政処分を行うにあたっては、行政手続法に則り、聴聞又は弁明の機会の

付与を行っている。

- ・ 更に、行政手続法で定める手続きの前段階として、金融機関からの求めに応じ、意見交換を行う手続きを用意している（意見交換制度）。

（注）更に、処分に対しては、行政不服審査法第6条に基づく異議申立てや行政事件訴訟法第8条に基づく処分の取消しの訴えを提起することが可能である。

3. 透明性の確保

- ・ 行政処分については、他の金融機関等における予測可能性を高め、同様の事案の発生を抑制する観点から、財務の健全性に関する不利益処分等、公表により対象金融機関等の経営改善に支障が生ずるおそれのあるものを除きすべて公表している。
その際には、原因となった事実関係及び根拠となった法令・条文等を必ず明示することにより、予測可能性を高めるよう努力している。
- ・ また、行政処分事例集を取りまとめ、半年毎に公表している。
- ・ 情報公開法の適用により、毎年多数の情報公開請求に応じている。

行政処分の基準

1. 具体的にどのような処分を行うかの判断については、まず、以下のような点を検証することとしている。

当該行為の重大性・悪質性

公益侵害の程度

金融機関が、例えば、顧客の財務内容の適切な開示という観点から著しく不適切な商品を組成・提供し、金融市場に対する信頼性を損なうなど公益を著しく侵害していないか。

利用者被害の程度

広範囲にわたって多数の利用者が被害を受けたかどうか。個々の利用者が受けた被害がどの程度深刻か。

行為自体の悪質性

例えば、利用者から多数の苦情を受けているにもかかわらず、引き続き同様の商品を販売し続けるなど、金融機関の行為が悪質であったか。

当該行為が行われた期間や反復性

当該行為が長期間にわたって行われたのか、短期間のものだったのか。反復・継続して行われたものか、一回限りのものか。また、過去に同様の違反行為が行われたことがあるか。

故意性の有無

当該行為が違法・不適切であることを認識しつつ故意に行われたのか、過失によるものか。

組織性の有無

当該行為が現場の営業担当者個人の判断で行われたものか、あるいは管理者も関わっていたのか。更に経営陣の関与があったのか。

隠蔽の有無
問題を認識した後に隠蔽行為はなかったか。隠蔽がある場合には、それが組織的なものであったか。

反社会的勢力との関与の有無
反社会的勢力との関与はなかったか。関与がある場合には、どの程度か。

当該行為の背景となった経営管理態勢及び業務運営態勢の適切性

代表取締役や取締役会の法令等遵守に関する認識や取組みは十分か。

内部監査部門の体制は十分か、また適切に機能しているか。

コンプライアンス部門やリスク管理部門の体制は十分か、また適切に機能しているか。

業務担当者の法令等遵守に関する認識は十分か、また、社内教育が十分になされているか。

軽減事由
以上の他に、行政による対応に先行して、金融機関自身が自主的に利用者保護のために所要の対応に取り組んでいる、といった軽減事由があるか。

2. 上記1の諸要因を勘案するとともに、それ以外に考慮すべき要素がないかどうかを吟味した上で、改善に向けた取組みを金融機関の自主性に委ねることが適切かどうか、改善に相当の取組みを要し、一定期間業務改善に専念・集中させる必要があるか、業務を継続させることが適切かどうか、等の点について検討を行い、最終的な行政処分の内容を決定している。

チェック体制等

- 行政処分の内容を検討するに当たっては、公平性を欠くことがないように、過去の処分事例等を勘案するのみならず、複数の課室において慎重にチェックする態勢を採っている。
- 庁内に、弁護士等により構成される独立した法令等遵守調査室及び金融庁（職員）の法令等遵守に関する情報の受付窓口を設置。
- 「金融監督の原則と監督部局職員の心得（行動規範）」を策定。

事後のフォローアップ

- 行政処分を行うのは、金融機関の財務の健全性、業務の適切性等の確保が主眼であり、処分そのものが目的ではない。
行政処分に際して、業務改善計画の提出を求めているのは、ガバナンス、リスク管理、コンプライアンス等について、金融機関が自ら抜本的な態勢の改善に取組み、その効果が将来にわたって持続的に発揮されることを期待しているため。
このような観点から、当庁においては、金融機関の業務改善に向けた取組みをフォローアップし、その改善努力を促すことに注力している。

（以上）

行政処分 の 件数 (平成14事務年度 ~ 平成18事務年度)

	14事務年度	15事務年度	16事務年度	17事務年度	18事務年度	合 計
主要行等	3	11	2	8	5	32
その他銀行	1	1	1	0	0	3
外国銀行支店等	0	9	11	10	1	31
地域銀行等	10	20	18	13	10	71
信用金庫	1	4	2	13	20	40
信用組合	0	4	2	2	3	11
農水系統	0	0	0	1	0	1
労働金庫	11	10	4	0	0	25
貸金業者	9	10	6	11	11	48
前払式証券発行者	0	0	6	3	8	19
商品投資販売業者	0	3	2	1	2	8
抵当証券業者	0	1	0	1	0	2
証券会社	22	26	28	22	16	124
証券仲介業者		0	0	2	1	3
金融先物取引業者	0	0	1	117	11	129
投資顧問業者	1	2	3	10	9	25
投資信託委託業者	0	0	0	3	6	9
投資法人	0	0	0	1	6	7
生命保険会社	3	4	3	4	1	15
損害保険会社	5	2	1	31	17	58
少額短期保険業者等				0	3	3
合 計	66	107	90	253	130	664
うち業務停止以上	20	29	30	91	40	217

(注1) ここでいう行政処分とは、金融庁及び財務局等から発出・公表を行った不利益処分等(業務改善命令、是正命令、計画変更命令、業務停止命令、登録取消し、許可取消し、認可取消し、勧告)をいう。

(注2) 複数の行政処分(例:業務停止命令と業務改善命令)を同時に行った場合はそれぞれ1件としている。

(注3) 証券仲介業者の件数は、16年4月より証券仲介業制度が導入されたため、15事務年度からの計上となっている。

(注4) 金融先物取引業者の件数は、16事務年度以前は旧金融先物取引法に基づく処分件数、17事務年度以降は改正金融先物取引法に基づく処分件数。

(注5) 少額短期保険業者等の件数は、18年4月より少額短期保険業制度が導入されたため、17事務年度からの計上となっている。

(注6) 合計欄の業務停止以上は、業務停止命令、登録取消し、許可取消し、認可取消しのいずれかをいう。

資料8-4-3 行政処分の事例

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
									主たる契機
平成14年度	H14.6.19	預金取扱金融機関	主要行等	みずほホールディングス	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	システムリスクにかかる内部管理態勢の不備	システム障害発生
平成14年度	H14.6.19	預金取扱金融機関	主要行等	みずほ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	システムリスクにかかる内部管理態勢の不備	システム障害発生
平成14年度	H14.6.19	預金取扱金融機関	主要行等	みずほコーポレート銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	システムリスクにかかる内部管理態勢の不備	システム障害発生
平成14年度	H14.10.18	預金取扱金融機関	主要行等	UFJホールディングス	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	経営健全化計画を自らの確に履行しようとしていないこと	13年度の中小企業向け貸出が減少し、かつ、目標達成に向けた実効性のある施策が十分に講じられたとは認め難いこと
平成14年度	H14.10.18	預金取扱金融機関	主要行等	あさひ銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	経営健全化計画を自らの確に履行しようとしていないこと	13年度の中小企業向け貸出が減少し、かつ、目標達成に向けた実効性のある施策が十分に講じられたとは認め難いこと
平成14年度	H15.1.31	預金取扱金融機関	主要行等	みずほホールディングス	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	経営健全化計画を自らの確に履行しようとしていないこと	14年度上期の中小企業向け貸出が減少し、かつ、上期において目標達成に向けた実効性のある施策が十分に講じられたとは認め難いこと
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	主要行等	みずほフィナンシャルグループ	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	主要行等	UFJホールディングス	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	主要行等	三井住友フィナンシャルグループ	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	主要行等	三井トラストホールディングス	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	主要行等	住友信託銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成16年度	H16.6.18	預金取扱金融機関	主要行等	UFJ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	検査忌避等
平成16年度	H16.6.18	預金取扱金融機関	主要行等	UFJホールディングス	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	業務改善命令の対象となった年度の翌年度において再度当期利益が経営健全化計画を3割以上下回るなど、なお経営の改善が見られないこと	15年3月期において業務改善命令を受けたにも拘らず、16年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離しているなど、なお経営の改善が見られないこと
平成16年度	H16.6.18	預金取扱金融機関	主要行等	UFJホールディングス	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	経営健全化計画を自らの確に履行しようとしていないこと	中小企業向け貸出に係る実態確認・計数管理等に関し、取組態勢が不十分であったこと
平成16年度	H16.6.18	預金取扱金融機関	主要行等	UFJ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	中小企業向け貸出に係る実態確認・計数管理等に関する内部管理態勢の不備	中小企業向け貸出に係る実態確認・計数管理等に関する内部管理態勢に基本的な問題が認められたこと
平成16年度	H16.6.18	預金取扱金融機関	主要行等	UFJホールディングス	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	信用リスク管理にかかる内部管理態勢の不備	業績予想修正と決算短信の計数の大幅な乖離
平成16年度	H16.6.18	預金取扱金融機関	主要行等	UFJ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	信用リスク管理にかかる内部管理態勢の不備	業績予想修正と決算短信の計数の大幅な乖離
平成16年度	H16.10.7	預金取扱金融機関	主要行等	UFJ銀行	銀行法	業務停止命令	業務停止(銀行法第27条)	法令違反	検査忌避等
平成16年度	H16.12.28	預金取扱金融機関	主要行等	みずほ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.7.22	預金取扱金融機関	主要行等	三井住友フィナンシャルグループ	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	17年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成17年度	H17.8.26	預金取扱金融機関	主要行等	東京三菱銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成18年度	H18.4.25	預金取扱金融機関	主要行等	みずほ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による顧客情報の不正持出
平成18年度	H18.4.25	預金取扱金融機関	主要行等	みずほ銀行	個人情報保護法	勧告	安全管理措置態勢強化	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による顧客情報の不正持出
平成18年度	H18.4.26	預金取扱金融機関	主要行等	新生信託銀行	銀行法・兼営法(信託業法)	業務停止命令	業務停止(銀行法第26条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不動産受託審査体制の不備
平成18年度	H18.4.26	預金取扱金融機関	主要行等	新生信託銀行	銀行法・兼営法(信託業法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不動産受託審査体制の不備
平成18年度	H18.4.27	預金取扱金融機関	主要行等	三井住友銀行	銀行法	業務停止命令	業務停止(銀行法第26条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	優越的地位の濫用
平成18年度	H18.4.27	預金取扱金融機関	主要行等	三井住友銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	優越的地位の濫用
平成18年度	H19.2.15	預金取扱金融機関	主要行等	三菱東京UFJ銀行	銀行法	業務停止命令	業務停止(銀行法第26条)	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	支社における極めて異例な取引の長期継続
平成18年度	H19.2.15	預金取扱金融機関	主要行等	三菱東京UFJ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	支社における極めて異例な取引の長期継続
平成19年度	H19.6.11	預金取扱金融機関	主要行等	三菱東京UFJ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢等の脆弱化	海外業務における複数の現地法令違反及び多数の不祥事件の発生
平成19年度	H19.6.11	預金取扱金融機関	主要行等	三菱東京UFJ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	投資信託販売業務における不適切・公平性を欠く顧客対応
平成19年度	H19.6.28	預金取扱金融機関	主要行等	新生銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	19年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.6.12	預金取扱金融機関	その他銀行	ジャパンネット銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	システムリスクにかかる内部管理態勢の不備	システム障害発生
平成16年度	H16.4.1	預金取扱金融機関	その他銀行	新銀行東京	銀行法・兼営法(信託業法)	業務停止命令	業務停止(銀行法第26条)	預金者等の保護及び開業に向けた円滑且つ適切な準備体制の確保等	開業準備
平成16年度	H16.8.31	預金取扱金融機関	その他銀行	整理回収機構	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	法令等遵守態勢等
平成15年度	H16.2.20	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	スタンダード・チャータード銀行東京支店	銀行法	業務停止命令	業務停止(銀行法第27条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	本人確認等の手続き不備
平成15年度	H16.2.20	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	スタンダード・チャータード銀行東京支店	銀行法・本人確認法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	本人確認等の手続き不備
平成15年度	H16.3.31	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	ジェシー・モルガン・チェース・バンク東京支店	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	金融等デリバティブ取引の証券会社への代理
平成16年度	H16.4.23	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	日興シティ信託銀行	銀行法・兼営法	業務停止命令	業務停止(銀行法第27条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	信託財産の管理不備
平成16年度	H16.4.23	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	日興シティ信託銀行	銀行法・兼営法(信託業法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	信託財産の管理不備

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
								主たる処分原因	主たる契機
平成16年度	H16.5.20	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	ドイツ信託銀行	銀行法・兼営法(信託業法)	業務停止命令	業務停止(銀行法第26条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	信託財産の管理不備
平成16年度	H16.5.20	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	ドイツ信託銀行	銀行法・兼営法(信託業法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	信託財産の管理不備
平成16年度	H16.5.20	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	ドイツ銀行東京支店	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	金融等デリバティブ取引の証券会社への代理、顧客情報管理不備
平成16年度	H16.6.11	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	シティバンク・エヌ・エイ在日支店	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	顧客情報の取扱い・保護に関する内部管理態勢の不備	顧客情報の紛失
平成16年度	H16.9.17	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	シティバンク・エヌ・エイ在日支店	銀行法	認可取消し	認可取消し	公益侵害、法令違反	不正融資、不公正取引、不適切取引、説明義務違反、本人確認等の手続き不備
平成16年度	H16.9.17	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	シティバンク・エヌ・エイ在日支店	銀行法	業務停止命令	業務停止(銀行法第27条)	公益侵害、法令違反	不正融資、不公正取引、不適切取引、説明義務違反、本人確認等の手続き不備
平成16年度	H16.9.17	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	シティバンク・エヌ・エイ在日支店	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	公益侵害、法令違反	不正融資、不公正取引、不適切取引、説明義務違反、本人確認等の手続き不備
平成16年度	H16.9.17	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	シティバンク・エヌ・エイ在日支店	銀行法	業務停止命令	業務停止(銀行法第26条)	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.9.17	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	シティバンク・エヌ・エイ在日支店	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.12.16	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	ブラジル銀行在日支店	銀行法	業務停止命令	業務停止(銀行法第27条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	本人確認等の手続き不備
平成16年度	H16.12.16	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	ブラジル銀行在日支店	銀行法・本人確認法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	本人確認等の手続き不備
平成17年度	H17.4.8	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	クレディ・スイス信託銀行	銀行法・兼営法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	信託財産の管理不備
平成17年度	H17.4.8	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	クレディ・スイス信託銀行	銀行法・兼営法	業務停止命令	業務停止(銀行法第26条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	信託財産の管理不備
平成17年度	H17.4.22	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	シティトラスト信託銀行	銀行法・兼営法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	信託財産の管理不備、無登録営業、検査忌避
平成17年度	H17.4.22	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	シティトラスト信託銀行	銀行法・兼営法	業務停止命令	業務停止(銀行法第27条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	信託財産の管理不備、無登録営業、検査忌避
平成17年度	H17.9.21	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	フィドバン・ナショナル・バンク東京支店	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	無認可営業、本人確認等の手続き不備
平成17年度	H17.11.18	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	バンコック銀行在日支店	銀行法・本人確認法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	本人確認等の手続き不備
平成17年度	H18.1.27	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	ステート・ストリート銀行東京支店	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	他業禁止義務違反等
平成17年度	H18.1.27	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	ステート・ストリート信託銀行	銀行法・兼営法(信託業法)	業務停止命令	業務停止(銀行法第26条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	信託財産の管理不備
平成17年度	H18.1.27	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	ステート・ストリート信託銀行	銀行法・兼営法(信託業法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	経営管理態勢の形骸化
平成17年度	H18.3.3	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	韓国外換銀行在日支店	銀行法	業務停止命令	業務停止(銀行法第26条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	疑わしい取引の届出義務違反
平成17年度	H18.3.3	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	韓国外換銀行在日支店	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	疑わしい取引の届出義務違反
平成18年度	H18.4.5	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	JPモルガン・チェース銀行東京支店	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	与信審査体制の不備
平成18年度	H18.4.5	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	JPモルガン信託銀行	銀行法・兼営法(信託業法)	業務停止命令	業務停止(銀行法第26条)	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不動産受託審査体制の不備
平成18年度	H18.4.5	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	JPモルガン信託銀行	銀行法・兼営法(信託業法)・本人確認法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不動産受託審査体制の不備、本人確認等の手続き不備
平成18年度	H18.7.14	預金取扱金融機関	外国銀行支店等	シティバンク在日支店	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	システムリスクにかかる内部管理態勢の不備	システム障害発生
平成14年度	H14.12.20	預金取扱金融機関	地域銀行等	静岡中央銀行	銀行法・保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な保険募集
平成14年度	H14.12.20	預金取扱金融機関	地域銀行等	八千代銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成14年度	H15.2.7	預金取扱金融機関	地域銀行等	北都銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成14年度	H15.2.7	預金取扱金融機関	地域銀行等	香川銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不祥事件届出書未提出
平成15年度	H15.4.18	預金取扱金融機関	地域銀行等	せとうち銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成15年度	H15.4.18	預金取扱金融機関	地域銀行等	広島総合銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成15年度	H15.5.16	預金取扱金融機関	地域銀行等	四国銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	地域銀行等	北国銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不祥事件届出書未提出
平成15年度	H15.6.13	預金取扱金融機関	地域銀行等	福井銀行	銀行法・保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	保険の無登録募集
平成15年度	H15.6.20	預金取扱金融機関	地域銀行等	横浜銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	法令等遵守態勢等
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	福岡シティ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	あしまんフィナンシャルグループ	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	もみじホールディングス	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	北陸銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	熊本ファミリー銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	北海道銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	千葉興業銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	八千代銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	東日本銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
									主たる契機
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	福岡シティ銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.8.1	預金取扱金融機関	地域銀行等	和歌山銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成15年度	H15.9.5	預金取扱金融機関	地域銀行等	山口銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成15年度	H15.9.19	預金取扱金融機関	地域銀行等	みちのく銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成15年度	H15.9.19	預金取扱金融機関	地域銀行等	常陽銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成15年度	H15.10.10	預金取扱金融機関	地域銀行等	富山第一銀行	銀行法・保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	保険の無登録募集
平成15年度	H16.2.13	預金取扱金融機関	地域銀行等	福岡銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.5.28	預金取扱金融機関	地域銀行等	肥後銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.5.28	預金取扱金融機関	地域銀行等	宮崎太陽銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.5.28	預金取扱金融機関	地域銀行等	近畿大阪銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.6.25	預金取扱金融機関	地域銀行等	中京銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.7.16	預金取扱金融機関	地域銀行等	熊本ファミリー銀行	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	業務改善命令の対象となった年度の翌年度において再度当期利益が経営健全化計画を3割以上下回るなど、なお経営の改善が見られず、また、公的資金により引き受けた優先株式に所定の配当がなされなかったこと	15年3月期において業務改善命令を受けたにも拘らず、16年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離しているなど、なお経営の改善が見られず、また、公的資金により引き受けた優先株式に所定の配当がなされなかったこと
平成16年度	H16.7.16	預金取扱金融機関	地域銀行等	九州親和ホールディングス	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	16年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成16年度	H16.8.6	預金取扱金融機関	地域銀行等	愛媛銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.8.13	預金取扱金融機関	地域銀行等	西日本銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.8.13	預金取扱金融機関	地域銀行等	長崎銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.9.24	預金取扱金融機関	地域銀行等	紀陽銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.10.29	預金取扱金融機関	地域銀行等	北國銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.10.29	預金取扱金融機関	地域銀行等	広島銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.11.19	預金取扱金融機関	地域銀行等	静岡中央銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H16.12.17	預金取扱金融機関	地域銀行等	仙台銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成16年度	H17.3.11	預金取扱金融機関	地域銀行等	第三銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.4.22	預金取扱金融機関	地域銀行等	南都銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.5.20	預金取扱金融機関	地域銀行等	山形しあわせ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.5.20	預金取扱金融機関	地域銀行等	みちのく銀行	銀行法・保険業法・証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備 個人データにかかる安全管理措置の不備	不祥事件に関し一部事実と反する報告・届出、不適切な保険募集、投信等の無登録勧誘、顧客情報の紛失
平成17年度	H17.5.20	預金取扱金融機関	地域銀行等	みちのく銀行	個人情報保護法	勧告	安全管理措置態勢強化	個人データにかかる安全管理措置の不備	顧客情報の紛失
平成17年度	H17.6.10	預金取扱金融機関	地域銀行等	東和銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.6.10	預金取扱金融機関	地域銀行等	香川銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.6.17	預金取扱金融機関	地域銀行等	群馬銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.7.22	預金取扱金融機関	地域銀行等	もみじホールディングス	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	17年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離
平成17年度	H17.7.22	預金取扱金融機関	地域銀行等	九州親和ホールディングス	銀行法・早期健全化法	業務改善命令	経営健全化計画の履行の確保	業務改善命令の対象となった年度の翌年度において再度当期利益が経営健全化計画を3割以上下回るなど、なお経営の改善が見られず、また、公的資金により引き受けた優先株式に所定の配当がなされなかったこと	16年3月期において業務改善命令を受けたにも拘らず、17年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離しているなど、なお経営の改善が見られず、また、公的資金により引き受けた優先株式に所定の配当がなされなかったこと
平成17年度	H17.10.21	預金取扱金融機関	地域銀行等	神奈川銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.11.11	預金取扱金融機関	地域銀行等	徳島銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.11.25	預金取扱金融機関	地域銀行等	八十二銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.12.16	預金取扱金融機関	地域銀行等	トマト銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.12.22	預金取扱金融機関	地域銀行等	西日本シティ銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H18.3.10	預金取扱金融機関	地域銀行等	近畿大阪銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H18.3.10	預金取扱金融機関	地域銀行等	福岡銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H18.3.24	預金取扱金融機関	地域銀行等	佐賀共栄銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成18年度	H18.4.7	預金取扱金融機関	地域銀行等	鹿児島銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成18年度	H18.5.26	預金取扱金融機関	地域銀行等	西京銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不祥事件等届出書未提出
平成18年度	H18.6.9	預金取扱金融機関	地域銀行等	愛媛銀行	銀行法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成18年度	H18.7.14	預金取扱金融機関	地域銀行等	関東つくば銀行	組織再編成促進特別措置法	計画変更命令	経営基盤強化計画の履行の確保	収益目標と実績とが大幅に乖離	17年3月期及び18年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
									主たる契機
平成19年度	H19.5.25	預金取扱金融機関	信用金庫	滋賀中央信用金庫	信金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成19年度	H19.6.1	預金取扱金融機関	信用金庫	高鍋信用金庫	信金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成19年度	H19.6.15	預金取扱金融機関	信用金庫	アルプス中央信用金庫	信金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成15年度	H16.2.27	預金取扱金融機関	信用組合	中央信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	信用供与等限度額超回避を意図した迂回融資
平成16年度	H16.6.11	預金取扱金融機関	信用組合	九州幸銀信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	組合員資格を有しない者からの出資受け入れ
平成16年度	H16.6.18	預金取扱金融機関	信用組合	近畿産業信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	一部役員の要請に基づく不適切な融資
平成16年度	H16.6.30	預金取扱金融機関	信用組合	横浜商銀信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	当局検査の過程における一時的な一部役員の不適切な対応
平成16年度	H16.12.10	預金取扱金融機関	信用組合	愛知県中央信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不祥事件に関し一部事実と反する報告・届出
平成17年度	H17.6.17	預金取扱金融機関	信用組合	富士信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	法令等遵守態勢等
平成17年度	H17.11.4	預金取扱金融機関	信用組合	山形中央信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H18.1.27	預金取扱金融機関	信用組合	北央信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成18年度	H18.9.15	預金取扱金融機関	信用組合	朝銀西信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成18年度	H18.10.20	預金取扱金融機関	信用組合	山梨県民信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成19年度	H19.6.29	預金取扱金融機関	信用組合	古川信用組合	協金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.10.28	預金取扱金融機関	農水系統	静岡県信用漁業協同組合連合会	水産業協同組合法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な融資
平成15年度	H15.5.30	預金取扱金融機関	労働金庫	近畿労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	労働金庫	青森県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	労働金庫	岩手労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	労働金庫	秋田県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	労働金庫	宮城労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	労働金庫	山形県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	労働金庫	福島県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	労働金庫	山陰労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	労働金庫	岡山労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	労働金庫	広島県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.6.6	預金取扱金融機関	労働金庫	山口県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.9.12	預金取扱金融機関	労働金庫	北陸労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H15.9.12	預金取扱金融機関	労働金庫	四国労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H16.1.9	預金取扱金融機関	労働金庫	北海道労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H16.1.9	預金取扱金融機関	労働金庫	新潟県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H16.1.9	預金取扱金融機関	労働金庫	長野県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H16.1.9	預金取扱金融機関	労働金庫	静岡県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H16.1.9	預金取扱金融機関	労働金庫	東海労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H16.1.9	預金取扱金融機関	労働金庫	九州労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H16.1.9	預金取扱金融機関	労働金庫	沖縄県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成15年度	H16.3.12	預金取扱金融機関	労働金庫	中央労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成16年度	H16.11.12	預金取扱金融機関	労働金庫	四国労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	職員による横領
平成17年度	H17.4.15	預金取扱金融機関	労働金庫	近畿労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成17年度	H17.4.15	預金取扱金融機関	労働金庫	静岡県労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不適切な経理処理等
平成17年度	H17.4.15	預金取扱金融機関	労働金庫	中国労働金庫	労金法(銀行法)	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不祥事件届出書未提出
平成14年度	H14.6.21	その他	貸金業者	大和信用	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立
平成14年度	H14.9.6	その他	貸金業者	マルワ	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、書面交付義務等
平成14年度	H14.12.9	その他	貸金業者	日経勧業	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	日賦違反、広告等
平成14年度	H14.12.13	その他	貸金業者	小島総業	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、広告等
平成14年度	H15.3.7	その他	貸金業者	日本総合金融	貸金業規制法	登録取消し	登録取消し	登録取消要件に該当	不正登録
平成15年度	H15.4.30	その他	貸金業者	辰栄	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、書面交付義務等
平成15年度	H15.5.9	その他	貸金業者	雅	貸金業規制法	登録取消し	登録取消し	法令違反	高金利

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
									主たる契機
平成15年度	H15.6.23	その他	貸金業者	スイスプライベートファンド	貸金業規制法	登録取消し	登録取消し	登録取消要件に該当	所在不明
平成15年度	H15.6.26	その他	貸金業者	サンルーミナス	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	日賦違反、記載不備の広告
平成15年度	H15.6.27	その他	貸金業者	日興	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、書面交付義務等
平成15年度	H15.8.1	その他	貸金業者	武富士	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立
平成15年度	H15.9.30	その他	貸金業者	明興	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、書面交付義務等
平成15年度	H15.11.20	その他	貸金業者	ナナヨー	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、記載不備の広告
平成15年度	H15.11.20	その他	貸金業者	デイリーハウス	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、記載不備の広告
平成15年度	H15.11.21	その他	貸金業者	アイダコンサルタント	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、書面交付義務等
平成15年度	H15.11.21	その他	貸金業者	プライムファイナンス	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、書面交付義務等
平成15年度	H15.11.21	その他	貸金業者	エムティアールアセット	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、記載不備の広告
平成15年度	H15.12.4	その他	貸金業者	ボンド	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、記載不備の広告
平成16年度	H16.4.14	その他	貸金業者	千代川産業	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、書面交付義務
平成16年度	H16.6.29	その他	貸金業者	プレステイトファイナンス	貸金業規制法	登録取消し	登録取消し	登録取消要件に該当	欠格事由
平成16年度	H16.7.12	その他	貸金業者	掛野総業	貸金業規制法	登録取消し	登録取消し	登録取消要件に該当	欠格事由
平成16年度	H16.12.17	その他	貸金業者	武富士	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	帳簿備付
平成16年度	H17.1.7	その他	貸金業者	サイシリース	貸金業規制法	登録取消し	登録取消し	登録取消要件に該当	登録換え
平成16年度	H17.3.18	その他	貸金業者	第一まるやま商事	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利
平成16年度	H17.3.18	その他	貸金業者	東洋ファクタリング	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利
平成16年度	H17.3.18	その他	貸金業者	シンキ	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立
平成17年度	H17.11.21	その他	貸金業者	タクミ	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、書面交付義務等
平成17年度	H17.11.25	その他	貸金業者	ピアイジ	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	虚偽回答、帳簿備付
平成17年度	H17.11.25	その他	貸金業者	SFCG	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	書面交付義務、白紙委任状取得
平成17年度	H18.1.13	その他	貸金業者	丸和商事	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立
平成17年度	H18.1.26	その他	貸金業者	コスモ(鄭之俊)	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立、帳簿備付
平成18年度	H18.4.14	その他	貸金業者	アイフル	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立、委任状偽造、帳簿備付等
平成18年度	H18.4.21	その他	貸金業者	サンルーミナス	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、帳簿備付等
平成18年度	H18.4.21	その他	貸金業者	アルファオーエムシー	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立
平成18年度	H18.5.29	その他	貸金業者	寿産業	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	虚偽回答
平成18年度	H18.6.8	その他	貸金業者	ボンド	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利、書面交付義務、帳簿備付、取立
平成18年度	H18.6.9	その他	貸金業者	住友林業ホームサービス	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利
平成18年度	H18.7.27	その他	貸金業者	イレブン	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利
平成18年度	H18.7.27	その他	貸金業者	アエル	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立、帳簿備付
平成18年度	H18.9.15	その他	貸金業者	オリカキャピタル	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利
平成18年度	H18.10.20	その他	貸金業者	GEコンシューマーファイナンス	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立
平成18年度	H18.11.10	その他	貸金業者	南日本信販	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	虚偽回答
平成18年度	H18.11.14	その他	貸金業者	東日本信販	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立
平成18年度	H18.11.29	その他	貸金業者	ユニコ・コーポレーション	貸金業規制法	登録取消し	登録取消し	登録取消要件に該当	財産の基礎
平成18年度	H18.12.20	その他	貸金業者	三洋信販	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	虚偽回答
平成18年度	H19.1.23	その他	貸金業者	東洋ファクタリング	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	高金利
平成18年度	H19.2.21	その他	貸金業者	国際信用保証	貸金業規制法	登録取消し	登録取消し	登録取消要件に該当	財産の基礎
平成19年度	H19.4.4	その他	貸金業者	三和ファイナンス	貸金業規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取立、虚偽回答、帳簿備付等
平成16年度	H16.9.22	その他	金融先物取引業者	エーシー・イー・インターナショナル	金融先物取引法	許可取消し	許可取消し	法令違反	損失補てん、利益供与等
平成17年度	H17.7.26	その他	金融先物取引業者	ウエストミンスター	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.7.26	その他	金融先物取引業者	ウエストミンスター	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.8.12	その他	金融先物取引業者	シーズ・ファイナンス	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.8.12	その他	金融先物取引業者	シーズ・ファイナンス	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
								主たる処分原因	主たる契機
平成17年度	H17.12.14	その他	金融先物取引業者	日本エディ・フューチャー	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.14	その他	金融先物取引業者	日本エディ・フューチャー	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.16	その他	金融先物取引業者	トラストジャパン	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.16	その他	金融先物取引業者	トラストジャパン	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.19	その他	金融先物取引業者	フォレックスインターナショナル	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	不招請勧誘
平成17年度	H17.12.19	その他	金融先物取引業者	フォレックスインターナショナル	金融先物取引法	業務改善命令	内部管理態勢の充実・強化等	法令違反	不招請勧誘
平成17年度	H17.12.21	その他	金融先物取引業者	アークフィナンシャル	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	区分管理違反、出金拒否
平成17年度	H17.12.21	その他	金融先物取引業者	アークフィナンシャル	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	区分管理違反、出金拒否
平成17年度	H17.12.21	その他	金融先物取引業者	ユーラック	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.21	その他	金融先物取引業者	ユーラック	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.21	その他	金融先物取引業者	日本エフエックス	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.21	その他	金融先物取引業者	日本エフエックス	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.21	その他	金融先物取引業者	日本フォレックス	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.21	その他	金融先物取引業者	日本フォレックス	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.22	その他	金融先物取引業者	イーネット・フューチャーズ	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.22	その他	金融先物取引業者	イーネット・フューチャーズ	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.27	その他	金融先物取引業者	東京フォレックス・フィナンシャル	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	支払不能に陥るおそれ
平成17年度	H17.12.27	その他	金融先物取引業者	東京フォレックス・フィナンシャル	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	支払不能に陥るおそれ
平成17年度	H17.12.27	その他	金融先物取引業者	アスレード	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成17年度	H17.12.27	その他	金融先物取引業者	アスレード	金融先物取引法	業務改善命令	委託者等の保護に万全を期すること等	法令違反	支払不能に陥るおそれ、区分管理違反
平成18年度	H18.5.26	その他	金融先物取引業者	エクセルトレード	金融先物取引法	業務改善命令	法令違反に対する対応策への策定等	法令違反	記載不備の広告
平成18年度	H18.12.27	その他	金融先物取引業者	日本ファースト証券	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取引一任勘定取引、不招請勧誘
平成18年度	H18.12.27	その他	金融先物取引業者	日本ファースト証券	金融先物取引法	業務改善命令	内部管理態勢の充実・強化等	法令違反	取引一任勘定取引、不招請勧誘
平成18年度	H19.1.12	その他	金融先物取引業者	東京プリンシパル証券	金融先物取引法	登録取消し	登録取消し	登録拒否要件に該当	証券取引法違反行為
平成18年度	H19.2.8	その他	金融先物取引業者	Phillip Financials	金融先物取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化	法令遵守にかかる内部管理態勢の不備等	外務員等による無断売買等
平成18年度	H19.2.19	その他	金融先物取引業者	リテラ・クレア証券	金融先物取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化	法令違反等	記載不備の広告
平成18年度	H19.2.20	その他	金融先物取引業者	インタープラスト	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反等	不招請勧誘・損失補てん等
平成18年度	H19.2.20	その他	金融先物取引業者	インタープラスト	金融先物取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化	法令違反等	不招請勧誘・損失補てん等
平成19年度	H19.6.26	その他	金融先物取引業者	朝日ユニバーサルFX	金融先物取引法	業務改善命令	内部管理態勢の充実・強化等	法令違反	不招請勧誘
平成19年度	H19.6.27	その他	金融先物取引業者	エース交易	金融先物取引法	業務停止命令	業務停止(新規顧客の勧誘、新規口座開設の停止)	法令違反	不招請勧誘、再勧誘
平成19年度	H19.6.27	その他	金融先物取引業者	エース交易	金融先物取引法	業務改善命令	内部管理態勢の充実・強化等	法令違反	不招請勧誘、再勧誘
平成19年度	H19.6.28	その他	金融先物取引業者	DIP	金融先物取引法	業務改善命令	内部管理態勢の充実・強化等	法令違反	内部管理態勢の不備及び当該状況の下発生した法令違反
平成15年度	H15.11.27	その他	商品投資販売業者	東京ゼネラル	商品ファンド法	業務停止命令	業務停止	法令違反	虚偽の申請・報告等
平成15年度	H15.11.27	その他	商品投資販売業者	東京ゼネラル	商品ファンド法	業務改善命令	投資者保護のための適切な措置の実施	投資者の利益を害する事実	説明義務違反等
平成15年度	H16.1.9	その他	商品投資販売業者	東京ゼネラル	商品ファンド法	業務改善命令	投資者保護のための適切な措置の実施	投資者の利益を害する事実	商品取引員許可取消処分
平成17年度	H17.4.27	その他	商品投資販売業者	グローバリー	商品ファンド法	業務停止命令	業務停止	法令違反	虚偽の申請・報告等
平成17年度	H17.4.27	その他	商品投資販売業者	グローバリー	商品ファンド法	業務改善命令	財務諸表の適切な作成・提出に必要な措置の実施	法令違反	虚偽の申請・報告等
平成17年度	H17.8.5	その他	商品投資販売業者	ハーベスト・フューチャーズ	商品ファンド法	業務停止命令	業務停止	法令違反	欠格事由
平成19年度	H19.6.29	その他	商品投資販売業者	株式会社大樹レーシングクラブ	商品ファンド法	業務改善命令	内部管理態勢整備	投資者の利益を害する事実	資金の流用、区分経理体制の不備
平成19年度	H19.6.29	その他	商品投資販売業者	有限会社大樹ファーム	商品ファンド法	業務改善命令	内部管理態勢整備	投資者の利益を害する事実	資金の流用、区分経理体制の不備
平成15年度	H16.3.16	その他	抵当証券業者	アブリード	抵当証券業規制法	業務改善命令	購入者保護のため約款に則った取引の実施等	購入者の利益を害する事実	約款違反
平成17年度	H17.11.9	その他	抵当証券業者	ユニバーサル・アセット・マネジメント	抵当証券業規制法	業務改善命令	購入者に対する資金返還等にかかる適切な対応等	購入者の利益を害する事実	約款違反、内部事務管理態勢の不備
平成14年度	H14.4.12	その他	前払式証券発行者	まるよし	前払式証券規制法	登録取消し	登録取消し	法令違反	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成14年度	H14.4.12	その他	前払式証券発行者	まるよし	前払式証券規制法	業務改善命令	法定額発行保証金の供託等	購入者等の利益を害する事実	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成16年度	H16.9.8	その他	前払式証券発行者	あさくま	前払式証券規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	発行報告書及び供託届出書未提出
平成16年度	H16.9.8	その他	前払式証券発行者	あさくま	前払式証券規制法	業務改善命令	発行報告書の提出等	購入者等の利益を害する事実	発行報告書及び供託届出書未提出

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
									主たる契機
平成16年度	H16.10.1	その他	前払式証券発行者	エヌシーぐんま	前払式証券規制法	登録取消し	登録取消し	法令違反	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成16年度	H16.10.1	その他	前払式証券発行者	エヌシーぐんま	前払式証券規制法	業務改善命令	法定額発行保証金の供託等	購入者等の利益を害する事実	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成16年度	H16.12.27	その他	前払式証券発行者	エヌシーぐんま	前払式証券規制法	業務改善命令	法定額発行保証金の供託等	購入者等の利益を害する事実	発行保証金過少供託
平成17年度	H17.5.26	その他	前払式証券発行者	富士急百貨店	前払式証券規制法	業務改善命令	未使用残高の適正な把握等	購入者等の利益を害する事実	発行報告書未提出等
平成17年度	H17.11.30	その他	前払式証券発行者	全国青果物商業協同組合連合会	前払式証券規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成17年度	H17.11.30	その他	前払式証券発行者	全国青果物商業協同組合連合会	前払式証券規制法	業務改善命令	法令等遵守態勢の確立等	購入者等の利益を害する事実	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成18年度	H18.6.7	その他	前払式証券発行者	中部都市企画株式会社	前払式証券規制法	業務改善命令	法令等遵守態勢の確立等	購入者等の利益を害する事実	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成18年度	H18.10.5	その他	前払式証券発行者	有限会社バル・サービス	前払式証券規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成18年度	H18.10.5	その他	前払式証券発行者	有限会社バル・サービス	前払式証券規制法	業務改善命令	法令等遵守態勢の確立等	購入者等の利益を害する事実	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成18年度	H19.1.11	その他	前払式証券発行者	株式会社うつのみや	前払式証券規制法	登録取消し	登録取消し	法令違反	帳簿書類の不備、発行報告書の虚偽記載等
平成18年度	H19.1.11	その他	前払式証券発行者	株式会社うつのみや	前払式証券規制法	業務改善命令	法令等遵守態勢の確立等	購入者等の利益を害する事実	帳簿書類の不備、発行報告書の虚偽記載等
平成18年度	H19.1.11	その他	前払式証券発行者	ウイング北陸緑衣料商業協同組合	前払式証券規制法	登録取消し	登録取消し	法令違反	帳簿書類の不備、発行報告書の虚偽記載等
平成18年度	H19.1.11	その他	前払式証券発行者	ウイング北陸緑衣料商業協同組合	前払式証券規制法	業務改善命令	法令等遵守態勢の確立等	購入者等の利益を害する事実	帳簿書類の不備、発行報告書の虚偽記載等
平成18年度	H19.3.2	その他	前払式証券発行者	株式会社日本旅行	前払式証券規制法	業務停止命令	業務停止	法令違反	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成18年度	H19.3.2	その他	前払式証券発行者	株式会社日本旅行	前払式証券規制法	業務改善命令	法令等遵守態勢の確立等	購入者等の利益を害する事実	発行報告書虚偽記載、発行保証金過少供託
平成14年度	H14.4.12	証券会社等	証券会社	センチュリー証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取引一任勘定取引
平成14年度	H14.4.12	証券会社等	証券会社	センチュリー証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	取引一任勘定取引
平成14年度	H14.4.26	証券会社等	証券会社	くらフレンド証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	法人関係情報に係る不正取引の防止上不十分な管理の状況
平成14年度	H14.6.14	証券会社等	証券会社	ヒストリーオンラインオートウォークス証券東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	空売り明示義務違反
平成14年度	H14.6.14	証券会社等	証券会社	ヒストリーオンラインオートウォークス証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	空売り明示義務違反
平成14年度	H14.6.17	証券会社等	証券会社	コスモ証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	空売り明示義務違反
平成14年度	H14.6.18	証券会社等	証券会社	イー・トレード証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成となる取引の受託
平成14年度	H14.6.18	証券会社等	証券会社	イー・トレード証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制の再構築等	法令違反	作為的相場形成となる取引の受託
平成14年度	H14.6.27	証券会社等	証券会社	パークレイズ・キャピタル証券東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	その他業務の承認等に係る法令違反
平成14年度	H14.6.27	証券会社等	証券会社	パークレイズ・キャピタル証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	その他業務の承認等に係る法令違反
平成14年度	H14.7.18	証券会社等	証券会社	水戸証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取引一任勘定取引
平成14年度	H14.7.18	証券会社等	証券会社	水戸証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制の抜本的な見直し等	法令違反	取引一任勘定取引
平成14年度	H14.9.18	証券会社等	証券会社	バンクオブアメリカ証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成
平成14年度	H14.11.26	証券会社等	証券会社	藍澤證券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取引一任勘定取引
平成14年度	H14.11.26	証券会社等	証券会社	藍澤證券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制の抜本的な見直し等	法令違反	取引一任勘定取引
平成14年度	H14.12.6	証券会社等	証券会社	ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成14年度	H14.12.6	証券会社等	証券会社	ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成
平成14年度	H14.12.17	証券会社等	証券会社	三木証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	虚偽又は誤解を生ぜしめるべき行為
平成14年度	H15.1.10	証券会社等	証券会社	アイエヌジー証券東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	特別の利益提供
平成14年度	H15.1.10	証券会社等	証券会社	アイエヌジー証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	特別の利益提供
平成14年度	H15.1.10	証券会社等	証券会社	クレディ・リヨネ証券東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	認可業務及びその他業務の承認等に係る法令違反
平成14年度	H15.1.10	証券会社等	証券会社	クレディ・リヨネ証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	認可業務及びその他業務の承認等に係る法令違反
平成14年度	H15.2.28	証券会社等	証券会社	J.P.モルガン証券東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成14年度	H15.2.28	証券会社等	証券会社	J.P.モルガン証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成
平成14年度	H15.3.18	証券会社等	証券会社	日興リベロモン・スミス・バーニー証券東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成14年度	H15.3.18	証券会社等	証券会社	日興リベロモン・スミス・バーニー証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成
平成14年度	H15.3.20	証券会社等	証券会社	農中証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	利益相反開示規制違反
平成14年度	H15.3.24	証券会社等	証券会社	丸三証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取引一任勘定取引
平成14年度	H15.3.24	証券会社等	証券会社	丸三証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	取引一任勘定取引
平成15年度	H15.4.4	証券会社等	証券会社	カブドットコム証券	本人確認法	是正命令	顧客管理体制の構築等	法令違反	なりすましの疑いのある取引について本人確認不履行
平成15年度	H15.6.6	証券会社等	証券会社	大和証券SMBC	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	法人関係情報に係る不正取引の防止上不十分な管理の状況
平成15年度	H15.6.6	証券会社等	証券会社	大和証券SMBC	証券取引法	業務改善命令	法人関係情報の厳重な管理の徹底等	法令違反	法人関係情報に係る不正取引の防止上不十分な管理の状況

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
									主たる契機
平成15年度	H15.7.2	証券会社等	証券会社	東海東京証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成15年度	H15.7.2	証券会社等	証券会社	東海東京証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成
平成15年度	H15.7.2	証券会社等	証券会社	リテラ・クレア証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成15年度	H15.7.2	証券会社等	証券会社	リテラ・クレア証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成
平成15年度	H15.7.2	証券会社等	証券会社	クレディ・アグリコル・インベスト証券東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	特別の利益提供
平成15年度	H15.7.2	証券会社等	証券会社	クレディ・アグリコル・インベスト証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	特別の利益提供
平成15年度	H15.7.8	証券会社等	証券会社	しんきん証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	親法人等との間における顧客に関する非公開情報の授受
平成15年度	H15.7.25	証券会社等	証券会社	エイチ・エス・ピー・シー証券東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	特別の利益提供
平成15年度	H15.7.25	証券会社等	証券会社	エイチ・エス・ピー・シー証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	特別の利益提供
平成15年度	H15.8.12	証券会社等	証券会社	日本電子証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	仮装取引及び馴合い取引
平成15年度	H15.8.12	証券会社等	証券会社	日本電子証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制の抜本的な見直し等	法令違反	仮装取引及び馴合い取引
平成15年度	H15.8.26	証券会社等	証券会社	みずほインベスターズ証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	重要な事項につき誤解を生ぜしめるべき表示をする行為
平成15年度	H15.12.5	証券会社等	証券会社	ソニエテ ジェネラル証券東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成15年度	H15.12.5	証券会社等	証券会社	ソニエテ ジェネラル証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成
平成15年度	H16.1.16	証券会社等	証券会社	みずほインベスターズ証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成15年度	H16.1.16	証券会社等	証券会社	みずほインベスターズ証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成
平成15年度	H16.3.12	証券会社等	証券会社	泉証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	適合性原則違反
平成15年度	H16.3.12	証券会社等	証券会社	泉証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制の抜本的な見直し等	法令違反	適合性原則違反
平成16年度	H16.5.14	証券会社等	証券会社	日本証券代行	本人確認法	是正命令	顧客管理体制の構築等	法令違反	多額の無記名割引債の受払いをする取引について本人確認不履行
平成16年度	H16.5.28	証券会社等	証券会社	UBS証券会社東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	法人関係情報に係る不正取引の防止上不十分な管理の状況
平成16年度	H16.6.10	証券会社等	証券会社	東洋証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	目論見書の未交付
平成16年度	H16.6.10	証券会社等	証券会社	東洋証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	目論見書の未交付
平成16年度	H16.6.18	証券会社等	証券会社	岡地証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取引一任勘定取引
平成16年度	H16.6.18	証券会社等	証券会社	岡地証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制の抜本的な見直し等	法令違反	取引一任勘定取引
平成16年度	H16.6.25	証券会社等	証券会社	マネックス証券	本人確認法	是正命令	顧客管理体制の構築等	法令違反	なりすましの疑いのある取引について本人確認不履行
平成16年度	H16.6.29	証券会社等	証券会社	エンゼル証券	証券取引法	業務改善命令	顧客管理体制の構築等	法令違反	有価証券の売買又は委託の取次ぎにおいて本人確認不履行
平成16年度	H16.7.7	証券会社等	証券会社	東海東京証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	法人関係情報に係る不正取引の防止上不十分な管理の状況
平成16年度	H16.7.13	証券会社等	証券会社	飯田証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	法人関係情報に係る不正取引の防止上不十分な管理の状況
平成16年度	H16.7.13	証券会社等	証券会社	飯田証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制の抜本的な見直し等	法令違反	法人関係情報に係る不正取引の防止上不十分な管理の状況
平成16年度	H16.7.23	証券会社等	証券会社	グント証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成、なりすましの疑いのある取引について本人確認不履行
平成16年度	H16.7.23	証券会社等	証券会社	グント証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制の抜本的な見直し等	法令違反	作為的相場形成、なりすましの疑いのある取引について本人確認不履行
平成16年度	H16.7.23	証券会社等	証券会社	丸三証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成16年度	H16.7.23	証券会社等	証券会社	丸三証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成
平成16年度	H16.9.17	証券会社等	証券会社	シティバンク・エヌ・エイ在日支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	信用の供与の条件として、私募の取扱いをする行為
平成16年度	H16.9.17	証券会社等	証券会社	キャントーフィッツジェラルド証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	向い呑み行為
平成16年度	H16.10.22	証券会社等	証券会社	十字屋証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成16年度	H16.10.22	証券会社等	証券会社	十字屋証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成
平成16年度	H16.11.30	証券会社等	証券会社	中央証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取引一任勘定取引
平成16年度	H16.11.30	証券会社等	証券会社	中央証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	取引一任勘定取引
平成16年度	H16.12.28	証券会社等	証券会社	新潟証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	虚偽又は誤解を生ぜしめるべき行為
平成16年度	H16.12.28	証券会社等	証券会社	新潟証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	虚偽又は誤解を生ぜしめるべき行為
平成16年度	H17.1.14	証券会社等	証券会社	ユー・エフ・ジェイつばさ証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	馴れ合い売買
平成16年度	H17.1.14	証券会社等	証券会社	ユー・エフ・ジェイつばさ証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	馴れ合い売買
平成16年度	H17.3.4	証券会社等	証券会社	飯塚中川証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取引一任勘定取引
平成16年度	H17.3.4	証券会社等	証券会社	飯塚中川証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	取引一任勘定取引
平成16年度	H17.3.7	証券会社等	証券会社	藍澤証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成16年度	H17.3.7	証券会社等	証券会社	藍澤証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	作為的相場形成

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
									主たる契機
平成17年度	H17.6.17	証券会社等	証券会社	いちよし証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	説明義務違反等
平成17年度	H17.6.17	証券会社等	証券会社	明和証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取引一任勘定取引
平成17年度	H17.6.17	証券会社等	証券会社	明和証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	取引一任勘定取引
平成17年度	H17.6.24	証券会社等	証券会社	丸八証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	取引一任勘定取引
平成17年度	H17.6.24	証券会社等	証券会社	丸八証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	取引一任勘定取引
平成17年度	H17.6.24	証券会社等	証券会社	クレディアグローバルインデックス証券東京支店	本人確認法	是正命令	顧客管理体制の構築等	法令違反	取引口座開設時の本人確認不履行
平成17年度	H17.6.29	証券会社等	証券会社	ワールド日栄フロンティア証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	説明義務違反等
平成17年度	H17.8.12	証券会社等	証券会社	センチュリー証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	電子情報処理組織の管理不十分
平成17年度	H17.9.2	証券会社等	証券会社	ゲット証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	法令に基づく処分に違反
平成17年度	H17.11.2	証券会社等	証券会社	松井証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	虚偽又は誤解を生ぜしめるべき行為
平成17年度	H17.11.16	証券会社等	証券会社	薬天証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	電子情報処理組織の管理不十分
平成17年度	H17.12.22	証券会社等	証券会社	みずほ証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	誤発注
平成17年度	H18.1.27	証券会社等	証券会社	新生証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	弊害防止措置規定違反 (親法人等との間における顧客に関する非公開情報の授受)
平成17年度	H18.1.31	証券会社等	証券会社	日本協栄証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	作為的相場形成に係る売買取引受託を防止する取引のための売買管理不十分
平成17年度	H18.2.24	証券会社等	証券会社	塚本証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	損失補てん
平成17年度	H18.2.24	証券会社等	証券会社	塚本証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	損失補てん
平成17年度	H18.3.9	証券会社等	証券会社	JP.モルガン証券東京支店	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成、虚偽又は誤解を生ぜしめるべき行為
平成17年度	H18.3.9	証券会社等	証券会社	JP.モルガン証券東京支店	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	作為的相場形成、虚偽又は誤解を生ぜしめるべき行為
平成18年度	H18.4.13	証券会社等	証券会社	SMBCFレンド証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	顧客の有価証券の売買等に関する管理が不正取引の防止上不十分な状況
平成18年度	H18.4.27	証券会社等	証券会社	AIM証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	有価証券の売買その他の取引に関し虚偽の表示をする行為
平成18年度	H18.4.27	証券会社等	証券会社	AIM証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	有価証券の売買その他の取引に関し虚偽の表示をする行為
平成18年度	H18.5.31	証券会社等	証券会社	AIM証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	自己資本規制比率の低下
平成18年度	H18.5.31	証券会社等	証券会社	AIM証券	証券取引法	業務改善命令	自己資本規制比率の回復等	法令違反	自己資本規制比率の低下
平成18年度	H18.5.31	証券会社等	証券会社	エイチ・エス証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	作為的相場形成に係る売買取引受託を防止する取引のための売買管理不十分
平成18年度	H18.6.7	証券会社等	証券会社	マネックス証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	顧客の有価証券の売買等に関する管理が不正取引の防止上不十分な状況、電子情報処理組織の管理不十分
平成18年度	H18.6.16	証券会社等	証券会社	伊勢証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	取引一任勘定取引
平成18年度	H18.6.24	証券会社等	証券会社	カリヨン証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	空売り明示義務違反
平成18年度	H18.6.24	証券会社等	証券会社	カリヨン証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	空売り明示義務違反
平成18年度	H18.6.30	証券会社等	証券会社	日本インベスターズ証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	法定帳簿不備、分別金信託違反
平成18年度	H18.7.14	証券会社等	証券会社	津山証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	取引一任勘定取引
平成18年度	H18.11.2	証券会社等	証券会社	日本アジア証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	取引一任勘定取引
平成18年度	H18.12.1	証券会社等	証券会社	大和証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	内部者取引のおそれのある取引を受託する行為
平成18年度	H18.12.1	証券会社等	証券会社	大和証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制の抜本的見直し等	法令違反	内部者取引のおそれのある取引を受託する行為
平成18年度	H18.12.1	証券会社等	証券会社	大和証券	本人確認法	是正命令	内部管理体制の抜本的見直し等	法令違反	なりすましの疑いのある取引について本人確認不履行
平成18年度	H18.12.27	証券会社等	証券会社	日本ファースト証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	届出されていないみなし有価証券を募集により取得させる行為
平成18年度	H18.12.27	証券会社等	証券会社	日本ファースト証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	届出されていないみなし有価証券を募集により取得させる行為
平成18年度	H19.1.12	証券会社等	証券会社	東京ブリッジ証券	証券取引法	業務改善命令	会社財産を不当に費消する行為を行わないこと等	法令違反	公告を行わずに証券業を廃止する行為
平成18年度	H19.1.31	証券会社等	証券会社	三菱UFJ証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	法人関係情報に基づいて、自己の計算において有価証券の売買をする行為
平成18年度	H19.3.29	証券会社等	証券会社	エイチ・エス証券	証券取引法	業務改善命令	引受業務審査体制の充実・強化等	法令違反	著しく不適当な引受価額での引受け
平成19年度	H19.5.9	証券会社等	証券会社	東京ブリッジ証券	証券取引法	報告命令	報告命令	法令違反等	検査忌避等
平成19年度	H19.6.4	証券会社等	証券会社	永和証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	作為的相場形成
平成19年度	H19.6.4	証券会社等	証券会社	永和証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	作為的相場形成
平成19年度	H19.6.8	証券会社等	証券会社	薬天証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	電子情報処理組織の管理不十分
平成19年度	H19.6.28	証券会社等	証券会社	AIM証券	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	業務改善命令違反
平成19年度	H19.6.28	証券会社等	証券会社	AIM証券	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	業務改善命令違反

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
									主たる契機
平成18年度	H18.4.27	証券会社等	証券仲介業者	MMGアローズ	証券取引法	業務停止命令	業務停止	法令違反	有価証券の売買の媒介その他の取引に関し、虚偽の表示をする行為
平成18年度	H18.4.27	証券会社等	証券仲介業者	MMGアローズ	証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	有価証券の売買の媒介その他の取引に関し、虚偽の表示をする行為
平成19年度	H19.6.15	証券会社等	証券仲介業者	サンエージェンシー	証券取引法	登録取消し	登録取消し	法令違反	顧客からの金銭の預託の禁止に違反
平成14年度	H14.11.27	証券会社等	投資顧問業者	エムケイ投資顧問	投資顧問業法	業務停止命令	業務停止	法令違反	営業報告書虚偽記載
平成16年度	H16.4.8	証券会社等	投資顧問業者	フルタイムネット	投資顧問業法	登録取消し	登録取消し	登録取消要件に該当	営業所不確知
平成16年度	H16.6.23	証券会社等	投資顧問業者	コスモインフォメーションジャパン	投資顧問業法	登録取消し	登録取消し	法令違反	業務停止期間中の投資顧問業務の履行
平成16年度	H16.7.16	証券会社等	投資顧問業者	ラボス	投資顧問業法	業務停止命令	業務停止	法令違反	投資顧問契約における証券取引行為の実施
平成16年度	H16.7.16	証券会社等	投資顧問業者	ラボス	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	投資顧問契約における証券取引行為の実施
平成16年度	H16.11.5	証券会社等	投資顧問業者	国際投信投資顧問	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	顧客相互間の一任取引
平成17年度	H17.12.15	証券会社等	投資顧問業者	コール	投資顧問業法	登録取消し	登録取消し	登録取消要件に該当	営業所不確知
平成17年度	H18.3.30	証券会社等	投資顧問業者	JPモルガンアセットマネジメント	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	顧客への忠実義務違反、顧客に対する金銭の貸付け
平成17年度	H18.3.30	証券会社等	投資顧問業者	さわかみ投信	投資顧問業法	業務停止命令	業務停止	法令違反	有価証券の売買、書面保存及び書面交付義務違反
平成17年度	H18.3.30	証券会社等	投資顧問業者	さわかみ投信	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	有価証券の売買、書面保存及び書面交付義務違反
平成17年度	H18.3.31	証券会社等	投資顧問業者	東洋総研	投資顧問業法	業務停止命令	業務停止	法令違反	投資顧問契約の締結に関し偽計を用いた行為、特別の利益提供
平成17年度	H18.3.31	証券会社等	投資顧問業者	東洋総研	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	投資顧問契約の締結に関し偽計を用いた行為、特別の利益提供
平成18年度	H18.4.26	証券会社等	投資顧問業者	コモドインベストメント	投資顧問業法	業務停止命令	業務停止	法令違反	記載不備の広告
平成18年度	H18.4.26	証券会社等	投資顧問業者	コモドインベストメント	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	記載不備の広告
平成18年度	H18.4.26	証券会社等	投資顧問業者	イーキャピタル	投資顧問業法	業務停止命令	業務停止	法令違反	記載不備の広告
平成18年度	H18.4.26	証券会社等	投資顧問業者	イーキャピタル	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	記載不備の広告
平成18年度	H18.7.20	証券会社等	投資顧問業者	ジェイトレード	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	顧客に交付すべき書面の未交付等
平成18年度	H18.10.12	証券会社等	投資顧問業者	ジャスティス	投資顧問業法	登録取消し	登録取消し	登録取消要件に該当	営業所不確知
平成18年度	H18.10.16	証券会社等	投資顧問業者	OESL投資顧問	投資顧問業法	登録取消し	登録取消し	法令違反	顧客を相手方とした証券取引行為、顧客からの金銭の預託の受入れ等
平成19年度	H19.5.14	証券会社等	投資顧問業者	ティーツーキャピタル	投資顧問業法	業務停止命令	業務停止	法令違反	投資顧問契約における証券取引行為の実施
平成19年度	H19.5.14	証券会社等	投資顧問業者	ティーツーキャピタル	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	投資顧問契約における証券取引行為の実施
平成19年度	H19.6.1	証券会社等	投資顧問業者	ファイナンシャルリーダー	投資顧問業法	業務停止命令	業務停止	法令違反	著しく事実に相違する表示のある広告
平成19年度	H19.6.1	証券会社等	投資顧問業者	ファイナンシャルリーダー	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	著しく事実に相違する表示のある広告
平成19年度	H19.6.27	証券会社等	投資顧問業者	アジアン・ブルー	投資顧問業法	業務停止命令	業務停止	法令違反	顧客に交付すべき書面の未交付等
平成19年度	H19.6.27	証券会社等	投資顧問業者	アジアン・ブルー	投資顧問業法	業務改善命令	内部管理体制強化等	法令違反	顧客に交付すべき書面の未交付等
平成17年度	H17.12.27	証券会社等	投資信託委託業者	ゴールドマン・サックス・アセットマネジメント	投資顧問業法 投資信託 投資法人法 証券取引法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	誤発注に伴う顧客相互間の約定付替処理、運用の指図を行う信託財産相互間の取引、有価証券届出書の届出前募集
平成18年度	H18.6.9	証券会社等	投資信託委託業者	メリリンチ・インベスト・マネージャーズ	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	運用の指図を行う信託財産相互間の取引、善管注意義務違反
平成18年度	H18.6.16	証券会社等	投資信託委託業者	日興アセットマネジメント	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	投資者間の公平性を欠くこととなる処理
平成18年度	H18.7.21	証券会社等	投資信託委託業者	オリックス・アセットマネジメント	投資信託 投資法人法	業務停止命令	業務停止	法令違反	組入れ不動産の取得時審査業務が不適切
平成18年度	H18.7.21	証券会社等	投資信託委託業者	オリックス・アセットマネジメント	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	組入れ不動産の取得時審査業務が不適切、投資法人の役員会の不適切な運営
平成18年度	H18.9.22	証券会社等	投資信託委託業者	クレディ・スイス投信	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	発注伝票の未作成・記載不備、これらの報告を2年間怠っていた等
平成18年度	H18.10.23	証券会社等	投資信託委託業者	安田投信投資顧問	投資信託 投資法人法	業務改善命令	実効性のある再発防止策の策定等	法令違反	運用上のミスで損失を出し、自社で損失補てんすべきところ受益者に損失を被らせた。
平成18年度	H19.3.13	証券会社等	投資信託委託業者	株式会社ダヴィンチ・セレクト	投資信託 投資法人法	業務停止命令	業務停止	法令違反	組入れ不動産の取得時審査業務が不適切
平成18年度	H19.3.13	証券会社等	投資信託委託業者	株式会社ダヴィンチ・セレクト	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	組入れ不動産の取得時審査業務が不適切
平成18年度	H18.4.28	証券会社等	投資法人	日本リテールファンド投資法人	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	役員会議事録の不実記載、不実記載のある有価証券届出書の提出、適時開示規則違反
平成18年度	H18.7.14	証券会社等	投資法人	日本レヂェンシャル投資法人	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	不適切な役員会の運営
平成18年度	H18.7.21	証券会社等	投資法人	オリックス不動産投資法人	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	不適切な役員会の運営
平成18年度	H18.10.20	証券会社等	投資法人	エルシーピー投資法人	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	議事録の不実記載、不適切な役員会の運営

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
									主たる契機
平成18年度	H18.10.20	証券会社等	投資法人	グローバル・ワン不動産投資法人	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	議事録の不実記載、不適切な役員会の運営
平成18年度	H18.10.20	証券会社等	投資法人	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	議事録の不実記載、不適切な役員会の運営
平成18年度	H18.10.20	証券会社等	投資法人	トップリート投資法人	投資信託 投資法人法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	議事録の不実記載、不適切な役員会の運営
平成14年度	H14.9.25	保険会社	生命保険会社	アクサ生命	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	特別利益の提供
平成14年度	H14.9.25	保険会社	生命保険会社	アクサグループライフ生命	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	特別利益の提供
平成15年度	H15.5.13	保険会社	生命保険会社	日本生命保険	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令抵触	不適切な表示の保険募集資料を使用した保険募集
平成15年度	H15.11.6	保険会社	生命保険会社	日本興亜生命保険	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第133条)	法令違反、募集にかかる内部管理態勢の不備	代理店による不適正募集の看過
平成15年度	H15.11.6	保険会社	生命保険会社	日本興亜生命保険	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、募集にかかる内部管理態勢の不備	代理店による不適正募集の看過
平成15年度	H15.11.6	保険会社	生命保険会社	ピーシーエー生命	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守にかかる内部管理態勢の不備	不祥事件届出書未提出
平成15年度	H15.12.2	保険会社	生命保険会社	明治生命	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	配当金支払に係る事務処理態勢及び内部管理態勢の不備	配当金の過少払い
平成16年度	H17.2.25	保険会社	生命保険会社	明治安田生命	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第133条)	法令違反、内部管理態勢の不備	不適切な保険金等不払い及び保険募集
平成16年度	H17.2.25	保険会社	生命保険会社	明治安田生命	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、内部管理態勢の不備	不適切な保険金等不払い及び保険募集
平成17年度	H17.6.10	保険会社	生命保険会社	三井生命	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、内部管理態勢の不備	員外契約
平成17年度	H17.10.28	保険会社	生命保険会社	明治安田生命	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第133条)	法令違反、内部管理態勢の不備	不適切な保険金等不払い及び保険募集、業務改善命令への対応遅延等
平成17年度	H17.10.28	保険会社	生命保険会社	明治安田生命	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、内部管理態勢の不備	不適切な保険金等不払い及び保険募集、業務改善命令への対応遅延等
平成17年度	H17.10.28	保険会社	生命保険会社	明治安田生命保険代理社	保険業法	業務停止命令	業務停止	法令違反、内部管理態勢の不備	特別利益の提供
平成17年度	H17.10.28	保険会社	生命保険会社	明治安田生命保険代理社	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、内部管理態勢の不備	特別利益の提供
平成18年度	H18.7.26	保険会社	生命保険会社	日本生命	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金等支払管理態勢及び経営管理態勢の欠陥	不祥事件(給付金支払査定に係る不正な事務処理)に関し、同様の不正な事務処理を点検したところ、利用者保護上問題のある事実が認められたこと
平成14年度	H14.4.25	保険会社	損害保険会社	日動火災海上	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第133条)	基礎書類違反、認可申請・届出に関する管理態勢の不備	虚偽説明による基礎書類の認可申請等
平成14年度	H14.4.25	保険会社	損害保険会社	日動火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	基礎書類違反、認可申請・届出に関する管理態勢の不備	虚偽説明による基礎書類の認可申請等
平成14年度	H14.8.1	保険会社	損害保険会社	日動火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	代理店に対する本店の統制力不備	業務停止命令違反
平成14年度	H14.8.2	保険会社	損害保険会社	損害保険ジャパン	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	募集にかかる内部管理態勢の不備	不適正契約の是正処理の放置
平成14年度	H15.1.9	保険会社	損害保険会社	ユナム・ジャパン傷害	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第133条)	法令違反	特別利益の提供及び無登録募集等
平成14年度	H15.1.9	保険会社	損害保険会社	ユナム・ジャパン傷害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	特別利益の提供及び無登録募集等
平成15年度	H15.5.29	保険会社	損害保険会社	あいおい損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	特別利益の提供等
平成15年度	H15.11.6	保険会社	損害保険会社	日本興亜損害	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第133条)	法令違反、募集にかかる内部管理態勢の不備	代理店による不適正募集の看過
平成15年度	H15.11.6	保険会社	損害保険会社	日本興亜損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、募集にかかる内部管理態勢の不備	代理店による不適正募集の看過
平成16年度	H16.8.20	保険会社	損害保険会社	日動火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反	威迫募集、特別利益の提供等
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	東京海上日動火災	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	三井住友海上火災	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	損害保険ジャパン	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	日本興亜損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	あいおい損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	ニッセイ同和損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	富士火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	共栄火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	日新火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	朝日火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	セコム損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	明治安田損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	スミセイ損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	大同火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	ソニー損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	セゾン自動車火災	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ

年度	日付 (公表日)	業態1	業態2	金融機関等名	根拠法令	処分の種類	処分の内容	主たる処分原因	
									主たる契機
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	三井ダイレクト損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	そんぼ24損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	エース損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	アクサ損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	ジェイアイ傷害火災	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	アメリカン・ホーム・アシアランス・カンパニー	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	エイアイユー・インシュアランス・カンパニー	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	チュール・インシュアランス・カンパニー	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	アンキョウチオニ・ゼナラリ・エスピー・エイ	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.25	保険会社	損害保険会社	チユー・イン・ディ・アシアランス・カンパニー・ウエスト	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	付随的な保険金の支払漏れ
平成17年度	H17.11.30	保険会社	損害保険会社	チュール・インシュアランス・カンパニー	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	支払管理態勢の不備等	重要事項説明が不十分、保険金支払処理の長期滞留等
平成18年度	H18.5.25	保険会社	損害保険会社	損害保険ジャパン	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第133条)	法令違反、 法令等遵守態勢、経営管理態勢等の不備	付随的な保険金の更なる支払漏れ、 受託する生命保険の募集行為における法令違反等
平成18年度	H18.5.25	保険会社	損害保険会社	損害保険ジャパン	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、 法令等遵守態勢、経営管理態勢等の不備	付随的な保険金の更なる支払漏れ、 受託する生命保険の募集行為における法令違反等
平成18年度	H18.6.21	保険会社	損害保険会社	三井住友海上火災	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第133条)	法令違反、 保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い、 付随的な保険金の更なる支払漏れ等
平成18年度	H18.6.21	保険会社	損害保険会社	三井住友海上火災	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令違反、 保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い、 付随的な保険金の更なる支払漏れ等
平成18年度	H18.11.24	保険会社	損害保険会社	大同火災海上保険	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	法令等遵守態勢、経営管理態勢等の不備	17年9月期中間決算について、経営陣は内容に誤りがあることを認識しながら、当庁に対して誤りの事実を報告せず、不適切な内容のまま法令等に基づく報告書を提出していたこと
平成18年度	H18.10.23	保険会社	特定保険業者	ベルル生命医療保障共済会	保険業法	業務停止命令	業務停止	特定保険業を適格に遂行するに足りる人的構成を有しなため	保険契約者等に何ら通知、説明もなく営業を停止。また、代表者が所在不明であること
平成18年度	H18.10.23	保険会社	特定保険業者	ベルル生命医療保障共済会	保険業法	業務改善命令	業務遂行上の人的構成の整備等	特定保険業を適格に遂行するに足りる人的構成を有しなため	保険契約者等に何ら通知、説明もなく営業を停止。また、代表者が所在不明であること
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	東京海上日動火災	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第132条)	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	東京海上日動火災	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	日本興亜損害	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第132条)	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	日本興亜損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	あいおい損害	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第132条)	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	あいおい損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	富士火災海上	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第132条)	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	富士火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	共栄火災海上	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第132条)	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	共栄火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	日新火災海上	保険業法	業務停止命令	業務停止(保険業法第132条)	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	日新火災海上	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	ニッセイ同和損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	日立キャピタル損害	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	アメリカン・ホーム・アシアランス・カンパニー	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成18年度	H19.3.14	保険会社	損害保険会社	エイアイユー・インシュアランス・カンパニー	保険業法	業務改善命令	内部管理態勢強化等	保険金支払管理態勢、経営管理態勢等の不備	第三分野商品に係る保険金の多数の不適切な不払い
平成19年度	H19.4.13	保険会社	特定保険業者	ベルル生命医療保障共済会	保険業法	業務廃止命令	業務廃止	特定保険業を的確に遂行するに足りる人的構成を有しなため法令に基づく処分に違反したため	業務改善命令において、特定保険業を的確に遂行するに足りる人的構成の整備等を求めたことに対し、何らの対応も行われていないこと

(注) 点線で仕切られている項目については、同一の命令書であることを示す。